2027年3月期 第2四半期(中間期)決算
プレゼンテーション資料

2026年10月29日

大阪ガス株式会社

証券コード 9532

Copyright ©OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

目次

決算サマリー ..... 3－4

I.　中期経営計画の進捗 ..... 5－9

II. 次期中期経営計画の方向性 ..... 10－14

III. 27.3期第2四半期実績 ..... 15－18

IV. 27.3期通期見通し ..... 19－27

V.　決算・業績見通し補足情報 ..... 28－32

VI. 数値増減 ..... 33－41

VII. 各事業の取り組み ..... 42－56

- インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLより決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードいただけます。https://www.daigasgroup.com/ir/
- 「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。
- 27.3期見通しは、2026年5月8日公表の自己株式の取得による影響を考慮しています。(ただし、「DOE」、「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」には、2026年10月1日以降の取得分の影響は含んでいません。)
- 国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m^3として、表記しています。名張近鉄ガス・新宮ガスは12月期決算です。

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

決算サマリー

27.3期 2Q実績　タイムラグ影響を除く経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は増益。

- 経常利益は、中東情勢に伴う原油価格上昇によるタイムラグ差損の発生等により、227億円の減益。
- **タイムラグ影響を除く経常利益は、JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上や米国・豪州事業の増益等により+222億円の増益。**

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	27.3期 2Q実績	26.3期 2Q実績	前年差	**27.3期 2Q実績**	26.3期 2Q実績	前年差
経常利益	**827**	1,054	▲227	**1,085**	862	+222
親会社株主に帰属する当期純利益	**666**	948	▲282	**850**	810	+39

27.3期 通期見通し　直近の市況動向等を踏まえ、通期見通しを修正。タイムラグ影響を除くと、経常利益は2,260億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,705億円、ROICは6.2%、ROEは9.4%となる見込み。

- タイムラグ影響を含む経常利益は、前回見通しと変更なし。
  タイムラグ影響を除く経常利益は+290億円の増益見通し。
- 原油価格・為替の前提条件をそれぞれ以下の通り見直し。
  （2026年10月～2027年3月）

	1Q前提 (3/13公表)	2Q前提 (7/30公表)	**3Q・4Q前提** (10/29公表)
原油価格(JCC)($/bbl)	65	80	**100**
為替レート(円/$)	155	160	**155**

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	修正見通し	前回見通し	前回差	**修正見通し**	前回見通し	前回差
経常利益	**1,900**	1,900	±0	**2,260**	1,970	+290
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,450**	1,450	±0	**1,705**	1,499	+206
ROIC	**5.3%**	5.3%	+0.0pt	**6.2%**	5.5%	+0.7pt
ROE	**8.0%**	8.0%	+0.0pt	**9.4%**	8.2%	+1.2pt

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

中東情勢の影響

- LNG調達：分散調達・長期契約により、LNG供給への直接的な影響は限定的、安定調達の重要性を改めて認識。
- 収益への影響：原油価格上昇に伴うタイムラグ差損が発生する一方、長期契約LNGの競争力向上等により、タイムラグ影響を除く経常利益は増益。

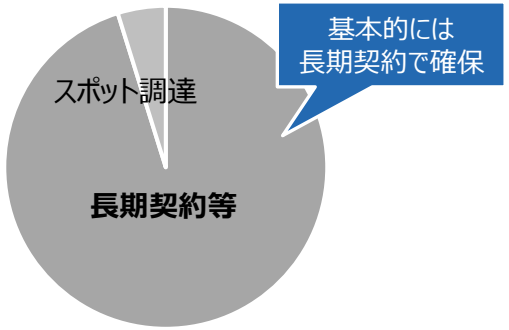
LNG調達

- 分散調達：足元ではホルムズ海峡を通過する必要がある国からの長期契約での調達は無く、各国から分散して調達している。
- 安定供給：LNGは基本的に長期契約で確保。電力については自社電源で供給力を確保している。

27.3期　LNG長期契約の調達先主要国



当社のLNG調達*



* イメージであり実際の内訳は異なる場合がある

収益への影響

国内エネルギー

- **タイムラグ影響含む経常利益**
  原油価格の上昇等に伴うタイムラグ差損が発生・継続見込み。
- **タイムラグ影響除く経常利益**
  JLCと比較した長期契約LNGの価格競争力向上や、
  電力市場価格の上昇は、ガス・電力事業利益にポジティブな影響。
- **ガス・電力販売量**
  総販売量において中東情勢に起因する大きな増減影響は見られない。

海外エネルギー

- 豪州：原油価格の上昇による増益。

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

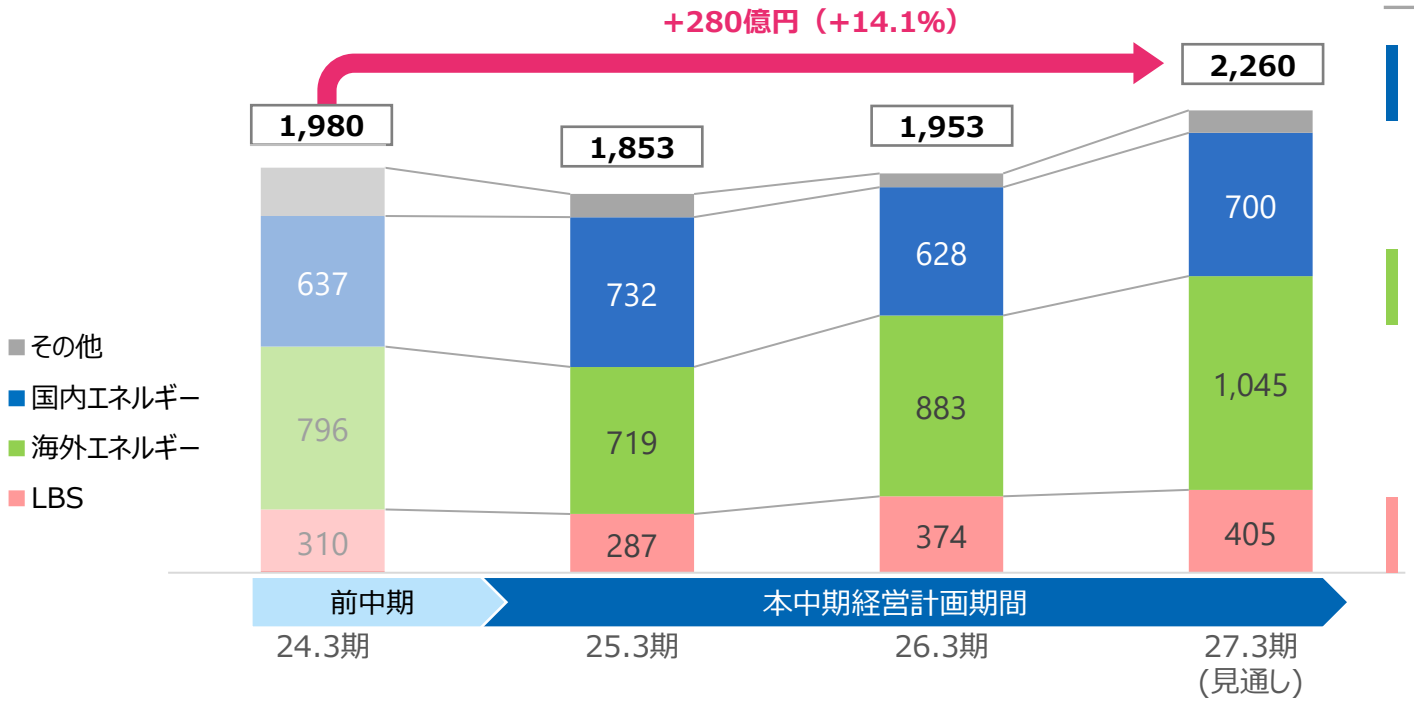
Ⅰ.中期経営計画の進捗

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

中期経営計画の進捗-利益・ROIC・ROE

- 国内エネルギー・海外エネルギー・LBSの各事業とも着実に伸長し、最終年度のROIC・ROE目標をともに達成見込み。
- 特に、米国上流やフリーポート等の海外エネルギー事業、都市開発事業がグループの利益成長を牽引。国内エネルギー事業もエネルギー価格の適正化やガス・電力バリューチェーンを活かしたDaigasグループならではの取り組みにより、堅調に推移。

経常利益推移（タイムラグ影響除く）



		見通し	目標
ROIC	6.1%	**6.2%**	**5.0%**
ROE	7.6%	**9.4%**	**8.0%**

3カ年の主な成果

国内エネルギー：+62億円（+9.8%）
ガス販売価格の適正化による収益構造の改善
姫路天然ガス発電所の運転開始に向けた販売量拡大

海外エネルギー：+248億円（+31.2%）
米国上流事業での売価固定化ヘッジと生産量増による安定的利益拡大
フリーポート液化基地（LNG）の稼働安定化・収益性向上
米国電力市場価格の上昇と低効率資産の売却によるバリューアップ

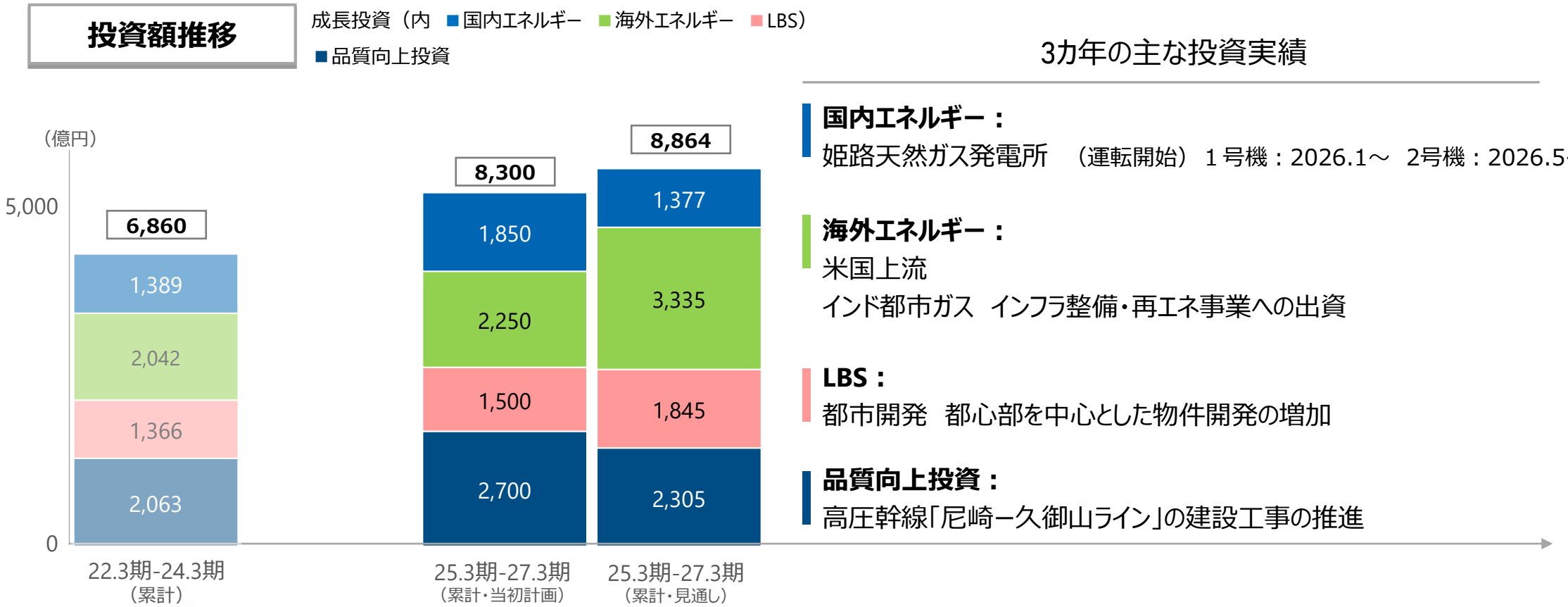
LBS：+94億円（+30.5%）
都市開発：回転型事業の強化

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

中期経営計画の進捗-投資

- 成長投資：姫路天然ガス発電所をはじめ、持続的成長に資する投資が計画通り進捗。加えて、米国上流・シェールガス開発や都市開発事業の好調を背景に、これらの分野への投資が堅調に推移し、成長投資総額も当初計画を上回る見通し。
- 品質向上投資：安定供給や保安向上に資する品質向上投資もほぼ想定通りに進捗。

投資額推移



3カ年の主な投資実績

国内エネルギー：
姫路天然ガス発電所　（運転開始）１号機：2026.1～　2号機：2026.5～

海外エネルギー：
米国上流
インド都市ガス　インフラ整備・再エネ事業への出資

LBS：
都市開発　都心部を中心とした物件開発の増加

品質向上投資：
高圧幹線「尼崎ー久御山ライン」の建設工事の推進

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

中期経営計画の進捗-株主還元

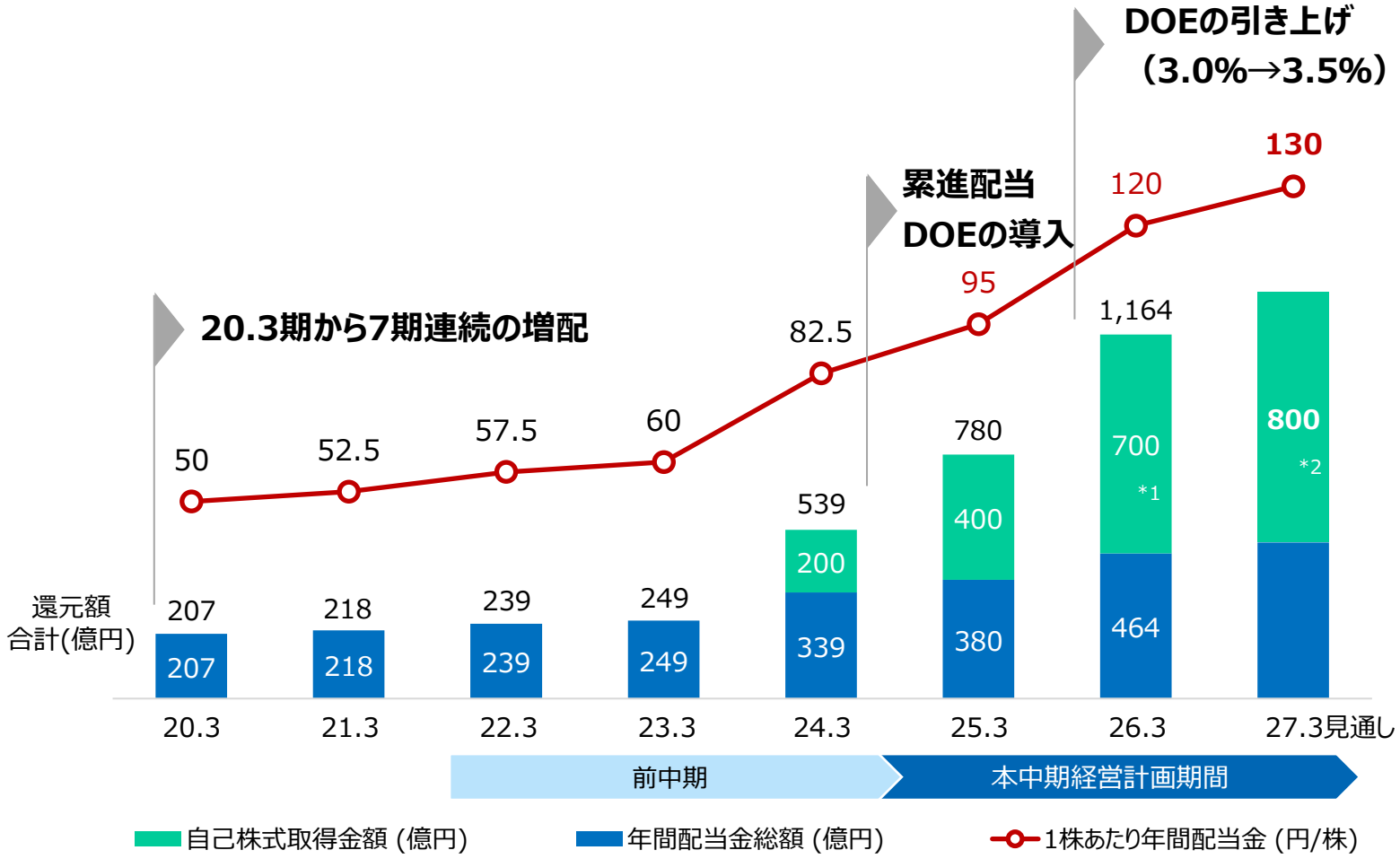
- 本中期経営計画期間では、26.3期までに1株あたり年間配当金を120円に引き上げ、自己株式取得を累計1,100億円実施済。
- 27.3期は年間配当金130円/株、自己株式取得800億円の実施を計画。

株主還元方針

- **原則、減配をしない累進配当**
- **株主資本配当率(DOE) 3.5%**
- 機動的な追加還元策の実施

中期経営計画期間の実績

- **一株当たり配当金:82.5→130円/株**
  (24.3期→27.3期見通し)
- **自己株式取得: 1,900億円**
  (3カ年累計・見通し含む)

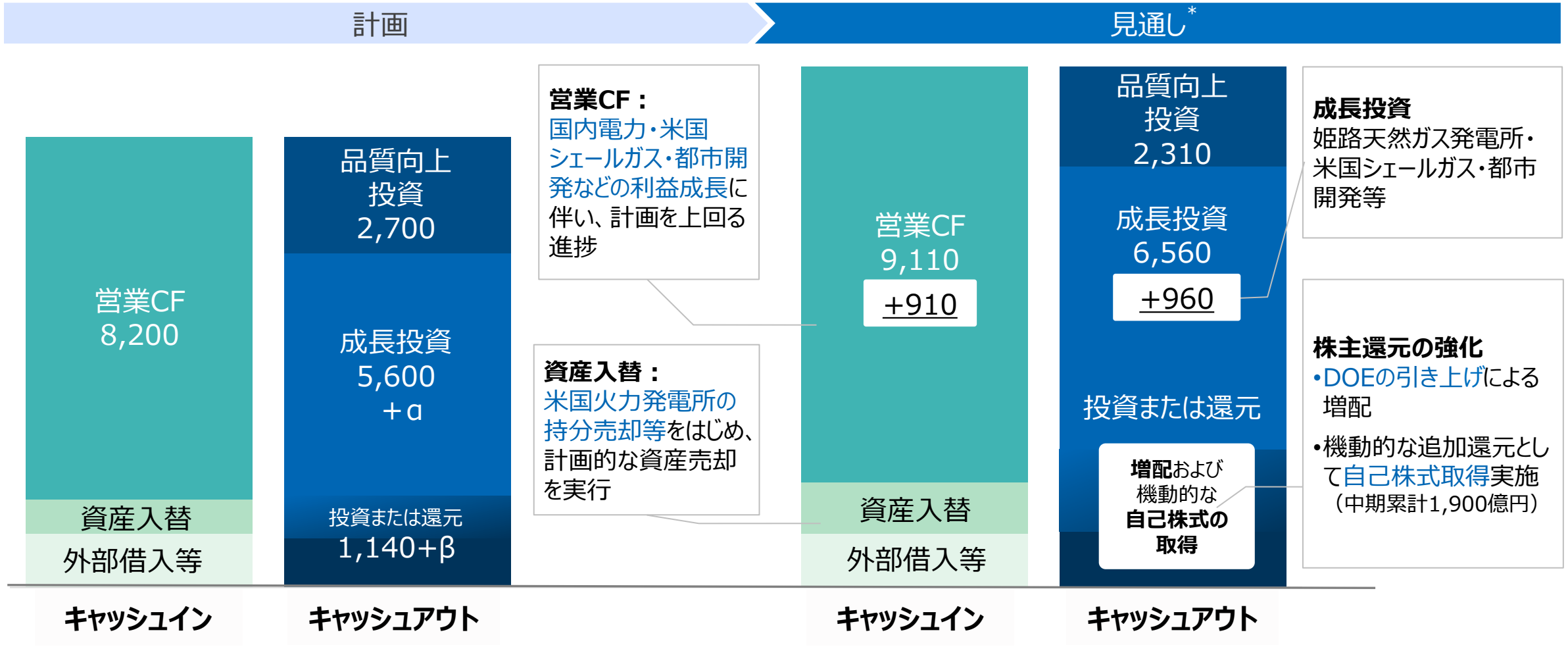


*1 取得期間は2026年4月24日まで　*2 2027年3月31日までの取得金額の上限

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

中期経営計画の進捗-キャッシュアロケーション

- キャッシュイン：営業キャッシュフローは当初計画を上回る見通し。米国火力発電所の持分売却等をはじめ、資産入替も着実に進展。
- キャッシュアウト：創出したキャッシュを成長投資と株主還元に配分し、利益成長と自己資本のコントロールを通じて、ROIC・ROEの向上に貢献。



＊ 10億円単位に端数処理した値を記載

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

Ⅱ.次期中期経営計画の方向性

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

次期中期経営計画の方向性(1)事業戦略

- 次期中期経営計画は、各セグメントの有機的成長により更なる利益規模拡大を図りながら、30年代以降の成長ドライバーやレジリエンス向上に向けた投資を行い、持続的な企業価値向上を目指す。
- 次期中期経営計画の対象期間を、2027～2030年度の4カ年とする。

	～27.3期	28.3～31.3期（次期中期経営計画の対象期間、4カ年）	2030年代早期
ROIC *	タイムラグ含：5.3% タイムラグ除：6.2%	→	6%程度 →
ROE *	タイムラグ含：8.0% タイムラグ除：9.4% (27.3期見通し)	→	10%程度 →

* 27.3期見通しは、中東情勢を受けたエネルギー市況等、一過性要因による利益を含む。

国内エネルギー
ROIC:2.3%
- ✓需要旺盛な電力事業の伸長
- ✓ソリューション強化によるアカウント拡大
- ✓エネルギー・サイバーセキュリティの強靭化

海外エネルギー
ROIC:10.5%
- ✓米・豪での安定収益基盤強化
- ✓インドでの高成長・高収益化追求

LBS
ROIC:6.1%
- ✓都市開発・情報・材料各事業での有機成長



各セグメントの
有機的成長による
利益規模拡大



30年代以降の成長ドライバーや
レジリエンス向上に投資



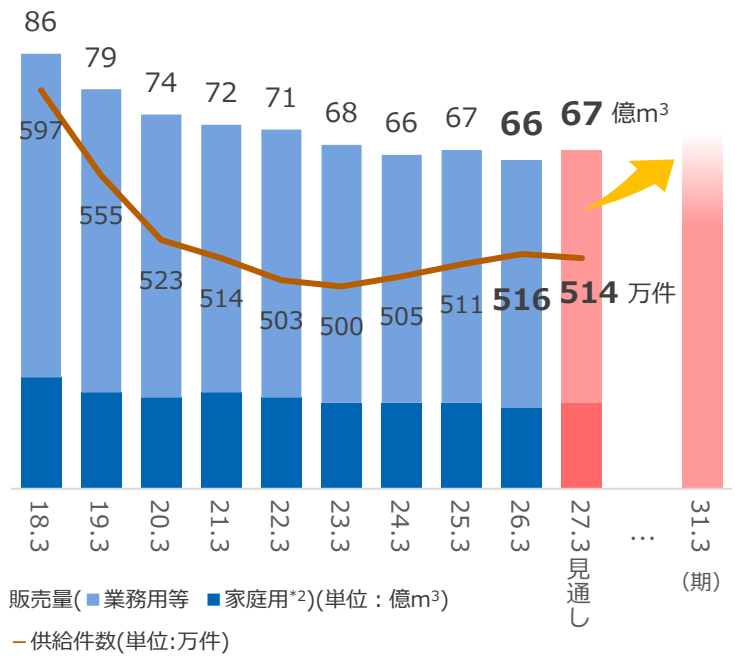
成長分野や
DX・AIに再投資

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

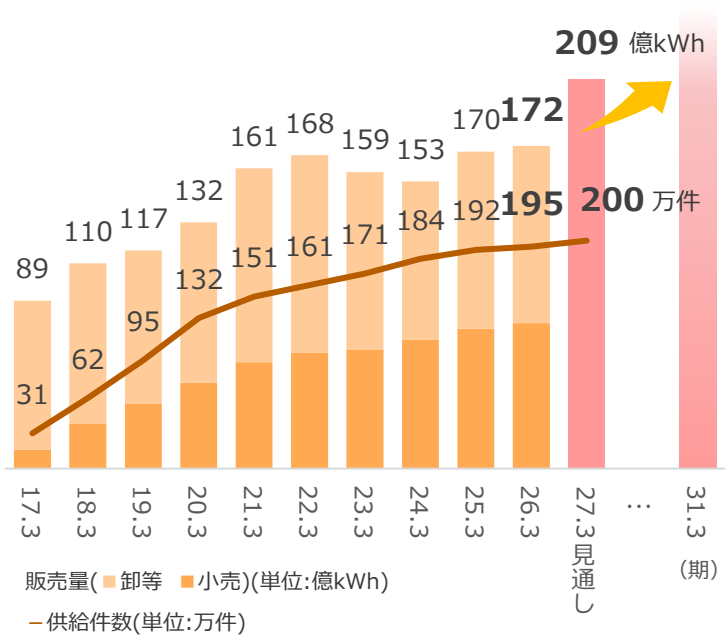
国内エネルギー事業の進捗および今後の方向性：販売量・供給件数、お客さまアカウント数

全面自由化以降の販売量*1および供給件数の推移（ガス：2017年4月～、電力：2016年4月～）

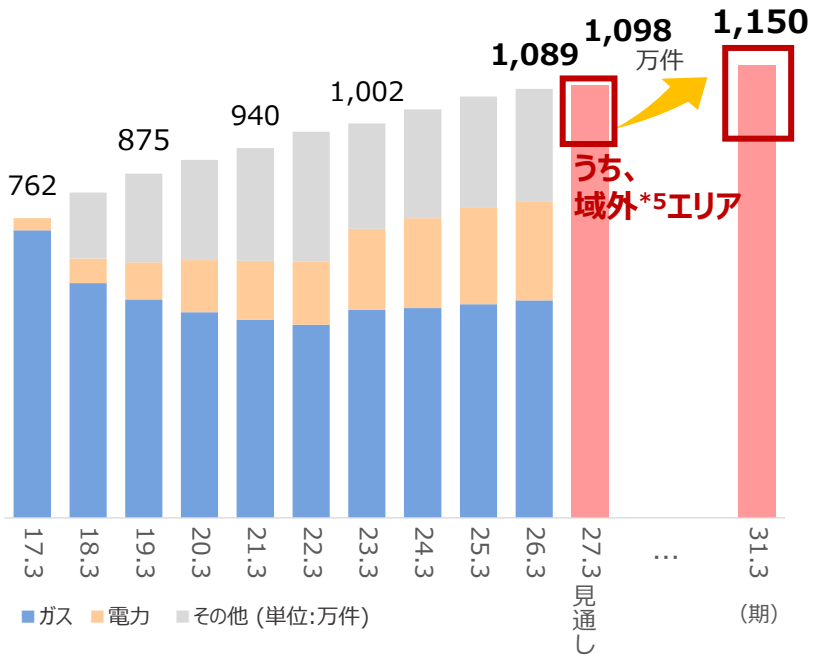
ガス
直近は下げ止まり傾向



電力
着実に販売量・件数を積み上げ



お客さまアカウント数*3
関西以外でも120万件超の顧客基盤*4を保有



家庭用は転宅時の契約獲得、業務用・産業用は契約更改時や燃料転換を切り口に効果的なアプローチをしつつ、**高ROICなソリューションビジネスも推進**し、維持・拡大を図る。

データセンター・AI需要等により、中長期的に増加する電力需要に対し、**自社電源の供給力を活かした**販売拡大を図る。

強固な都市ガス顧客基盤と多様な商材を活かしたクロスセルにより、関西圏内/圏外で順調にアカウント数を拡大。今後は、関西で培った経験・ノウハウを活かして、**全国規模に拡大**を図る。

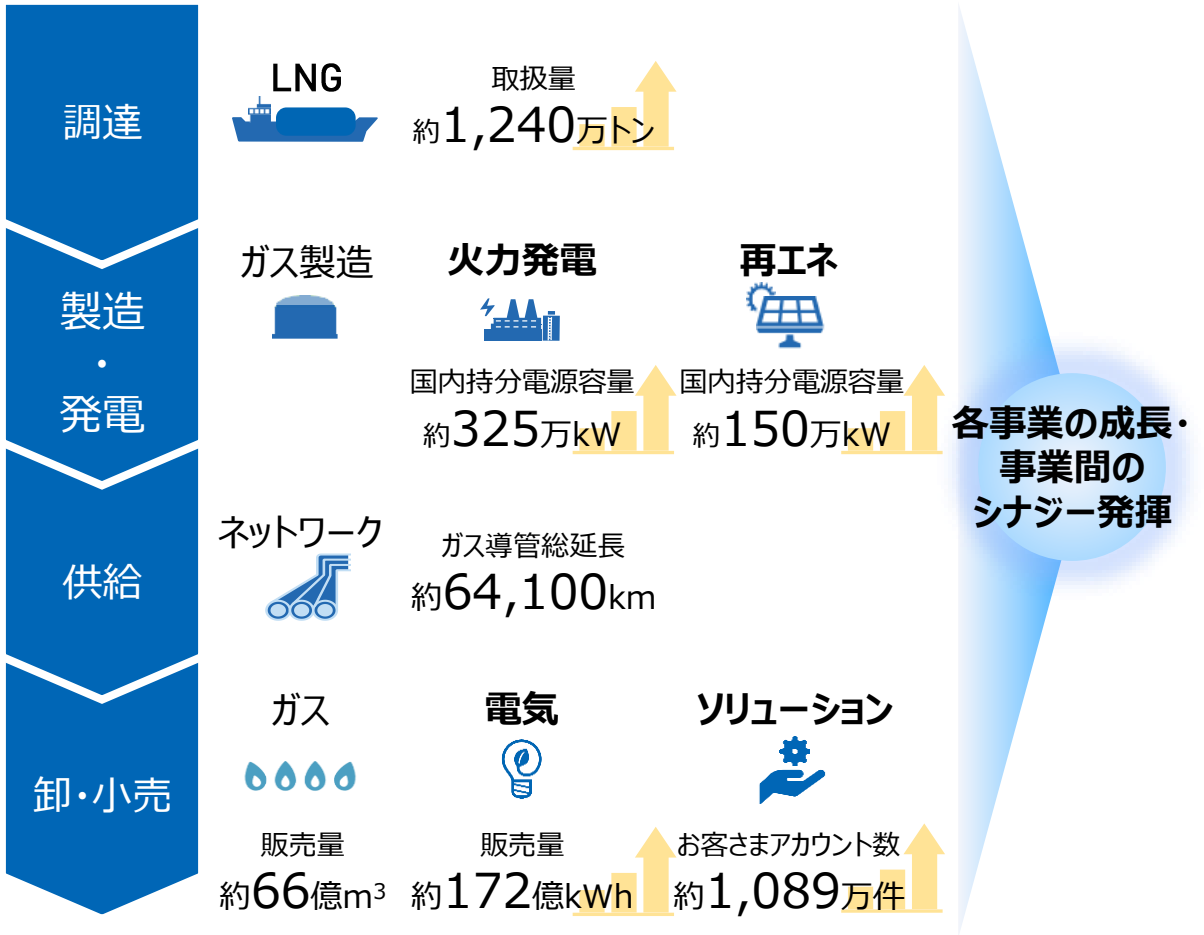
*1 国内連結販売量(関東エリアを含まない)
*2 2021.3期以前の家庭用はOG個別販売量
*3 17.3期は供給件数を記載（ガス:取付けメーター数ベース　電力:低圧のみ）
*4 首都圏エリアについては、CDエナジーダイレクトのアカウント数を含む。同社は中部電力ミライズ50%、大阪ガス50%の合弁会社(2018年4月設立)
*5 関西2府4県(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県)以外

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

国内エネルギー事業：各事業の利益成長とROIC向上

- **調達・発電・販売**それぞれで利益を伸ばし、**バリューチェーン間連携**による利益の上積みにより、**ROIC**を向上させる。
- 今後の成長ドライバーは、**電力販売量の拡大、再エネPPAの推進、料金メニューの多様化、ソリューション提案の拡大等**。

Daigasグループのエネルギーバリューチェーン



*電源容量は27.3期2Q末実績、その他は26.3期末実績

各事業の利益成長に向けた取り組み

事業基盤の拡大

✓ LNG調達・電力取引による利益拡大

LNG調達 × ガス製造・発電 × 卸・小売

LNG取扱量の増加により、最適化取引規模を拡大

✓ 電力販売量の拡大

収益力の向上

✓ 再エネPPAの推進

再エネ × 卸・小売

ニーズに応じた最適なモデルで販売提案

✓ ソリューション提案の拡大

ソリューション ）））） 全国展開　スマイSelection　D-Lineup

高ROICなソリューションビジネスを関西以外にも展開

✓ 料金メニューの多様化

生産性の向上

✓ 高効率な発電所の活用

✓ AIネイティブな働き方への変革

姫路発電所　AI

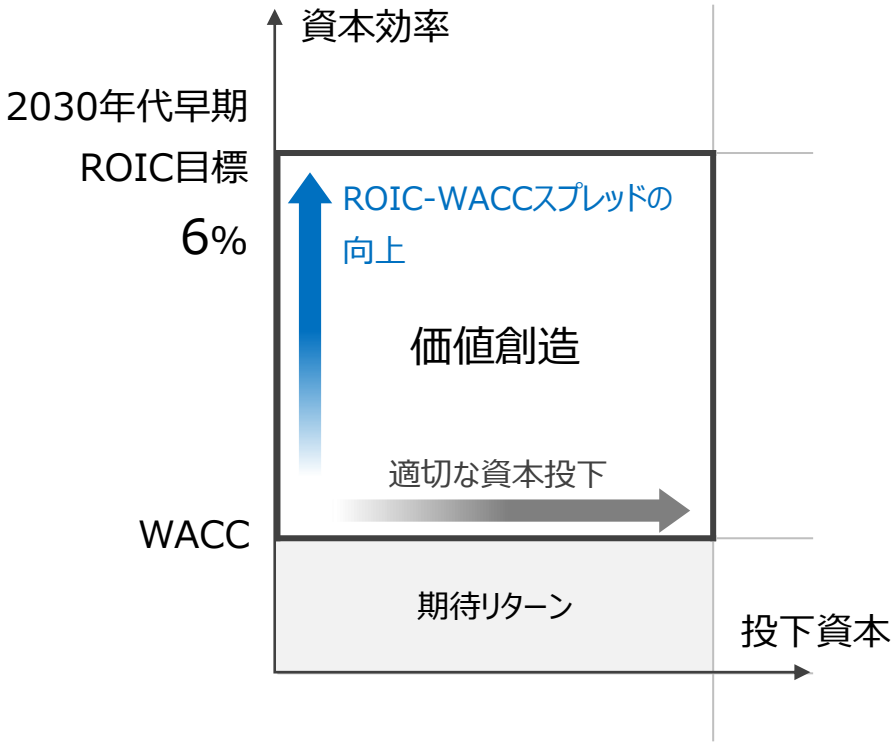
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

次期中期経営計画の方向性(2)財務戦略

- 正のROIC-WACCスプレッドを確保できる成長投資を拡大し、利益・キャッシュ創出力の向上と適切な自己資本コントロールを通じて、ROIC・ROEの持続的な向上を目指す。

価値創造の考え方

正のROIC−WACCスプレッドを確保しつつ、
適切な資本投下により実力利益を向上させる。



*経済産業省「成長投資ガイダンス」より一部抜粋・加工

資本配分の考え方

獲得したキャッシュを成長分野への投資と株主還元に配分。
戦略投資・累進配当を優先しつつ、一定額を機動的資本配分枠として確保。

基本的なキャッシュアロケーションの方向性

戦略投資(仮称)
バリューチェーンの強靭化・
競争力向上に資する領域へ
投資し、利益・キャッシュ創出力
とROIC・ROEを向上。

＋

原則、減配をしない
累進配当
実力利益を着実に向上させつつ、
DOEをベースとした累進配当を
継続。

機動的資本配分枠(仮称)
投資案件を厳選し、追加的な戦略投資を検討。
投資の実行状況を踏まえ、ROE目標達成に向けた機動的な自己資本コントロールを実施。

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

Ⅲ.27.3期第2四半期実績

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

27.3期2Q実績｜概要

- 売上高は、国内エネルギー事業で電力販売量が増加したことなどにより、＋661億円の増収となった。
- 経常利益は、国内エネルギー事業においてタイムラグ差損が発生したことなどにより、▲227億円の減益となった。
  一方、タイムラグ影響を除くと、JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上や米国・豪州事業の増益等により+222億円の増益となった。

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	27.3期 2Q実績	26.3期 2Q実績	前年差	**27.3期 2Q実績**	26.3期 2Q実績	前年差
売上高	**10,253**	9,591	+661			
経常利益	**827**	1,054	▲227	**1,085**	862	+222
親会社株主に帰属する当期純利益	**666**	948	▲282	**850**	810	+39
EBITDA*	**1,532**	1,690	▲157	**1,791**	1,498	+292

P.17

* EBITDA = 営業利益 + 持分法投資損益 + 減価償却費 (のれん償却費含む)

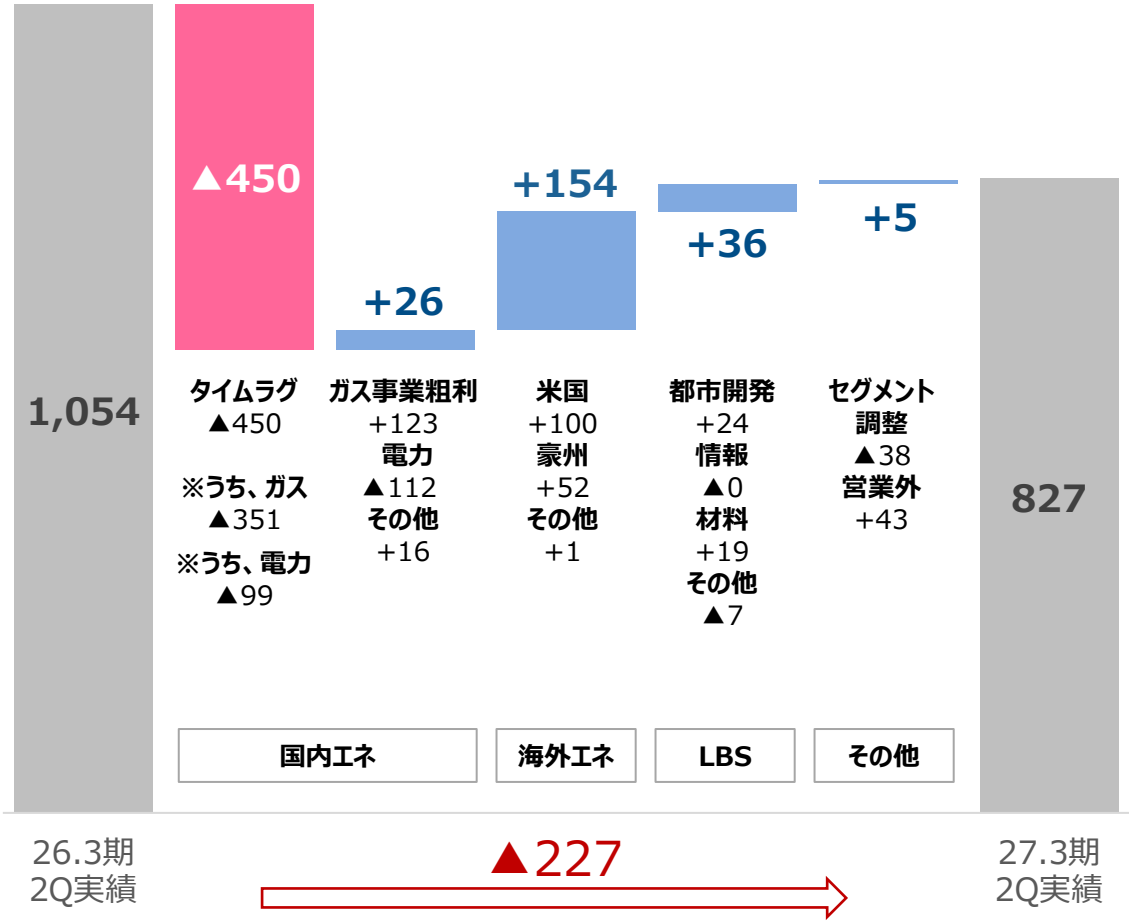
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

27.3期2Q実績｜経常利益　増減分析（前年実績との差異）

(単位：億円)

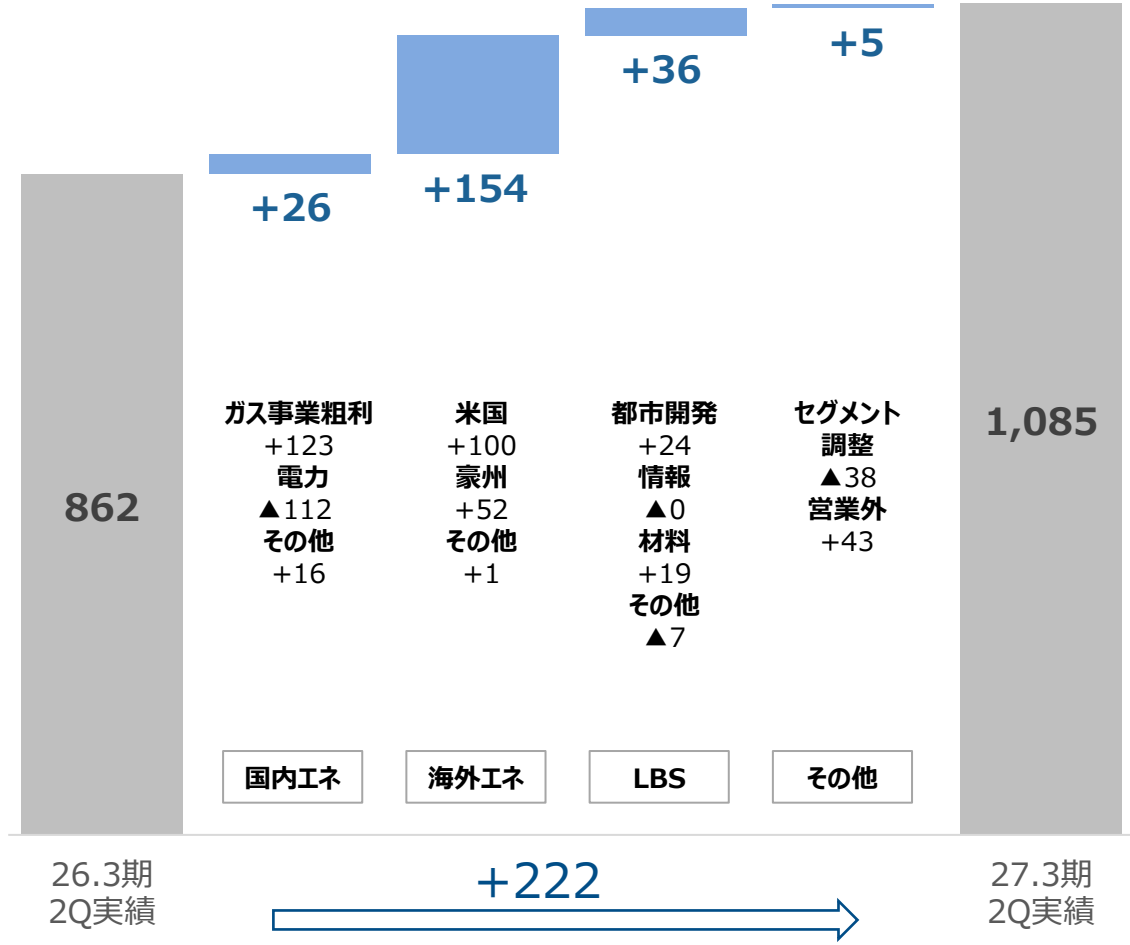
● タイムラグ影響含む

国内エネルギー事業でのタイムラグ差損の発生により減益。



● タイムラグ影響除く

JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上、米国・豪州上流事業の増益や、前年同期の米国再エネ評価損の反動等により増益。



Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

27.3期2Q実績｜経常利益　増減分析（前年実績との差異）　詳細

(単位：億円)

セグメント/区分	項目	27.3期 2Q実績	26.3期 2Q実績	前年差	主な増減要因
経常利益　▲227		**827**	1,054	▲227	タイムラグ除く経常利益前年差：+222（862 → 1,085）
国内エネルギー*1 ▲423	合計	**-22**	400	▲423	
	タイムラグ	**-258**	191	▲450	ガス：▲351（151 → -199）、電力：▲99（40 → -58）
	タイムラグ除く　合計	**235**	208	+26	
	ガス事業粗利*3	**1,208**	1,085	+123	＋ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上等
	電力*3	**14**	127	▲112	－ 姫路発電所運転開始に伴う固定費増 － 電力市場取引の利益縮小 ＋ 電力市場価格の上昇
	その他	**-987**	-1,003	+16	＋ LNG販売の増益
海外エネルギー*1,2 +154	合計	**605**	451	+154	
	米国エリア	**517**	417	+100	＋ 前期米国再エネの評価損計上の反動 ＋ 上流事業の増益
	豪州エリア	**118**	65	+52	＋ 油価上昇
	その他	**-30**	-31	+1	
LBS*1 +36	合計	**202**	166	+36	
	都市開発	**141**	117	+24	＋ 賃貸物件売却の増加
	情報	**19**	19	▲0	
	材料	**44**	25	+19	＋ 海外活性炭事業の増益
	その他	**-3**	4	▲7	
その他 +5	合計	**41**	36	+5	
	セグメント調整額*1	**-15**	22	▲38	
	営業外損益*4	**57**	13	+43	＋ 米国火力発電所の持分売却

*1 セグメント利益　　*2 デリバティブ時価評価影響を含む　　*3 タイムラグ影響を除く　　*4 持分法投資損益を除く

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

Ⅳ.27.3期通期見通し

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

27.3期通期見通し｜通期見通し修正の概要（7月30日公表との差異）

- 中東情勢による足元の市況価格の変動や直近の業績動向を踏まえ、通期見通しを修正。
- 売上高は、国内エネルギー事業で原料費調整制度に基づきガス販売単価が高く推移することなどにより、前回見通しを840億円上回る2兆2,540億円となる見通し。
- 経常利益は、タイムラグ影響含みでは前回見通しを据え置く一方、タイムラグ影響除きでは、前回見通しを290億円上回る2,260億円となる見通し。

主要経営指標

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	27.3期 修正見通し (10/29公表)	27.3期 前回見通し (7/30公表)	前回差	**27.3期 修正見通し** (10/29公表)	27.3期 前回見通し (7/30公表)	前回差
売上高	**22,540**	21,700	+840			
経常利益	**1,900**	1,900	±0	**2,260**	1,970	+290
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,450**	1,450	±0	**1,705**	1,499	+206
EBITDA*1	**3,370**	3,370	±0	**3,730**	3,440	+290
ROIC*2	**5.3%**	5.3%	+0.0pt	**6.2%**	5.5%	+0.7pt
ROE	**8.0%**	8.0%	+0.0pt	**9.4%**	8.2%	+1.2pt

P.21

*1：EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 持分法投資損益 ＋ 減価償却費(のれん償却費含む)

*2：ROIC ＝ NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均)
(NOPAT ＝ 経常利益 ＋ 支払利息 - 受取利息 - 法人税等、投下資本 ＝ 自己資本 ＋ 有利子負債残高
(当社にリスクのないリース負債除く))

前提条件

(2026年10月～2027年3月)	**27.3期 修正見通し** (10/29公表)	27.3期 前回見通し (7/30公表)	前回差
原油価格（JCC） ($/bbl)	**100**	80	+20
為替レート（円/$）	**155**	160	▲5

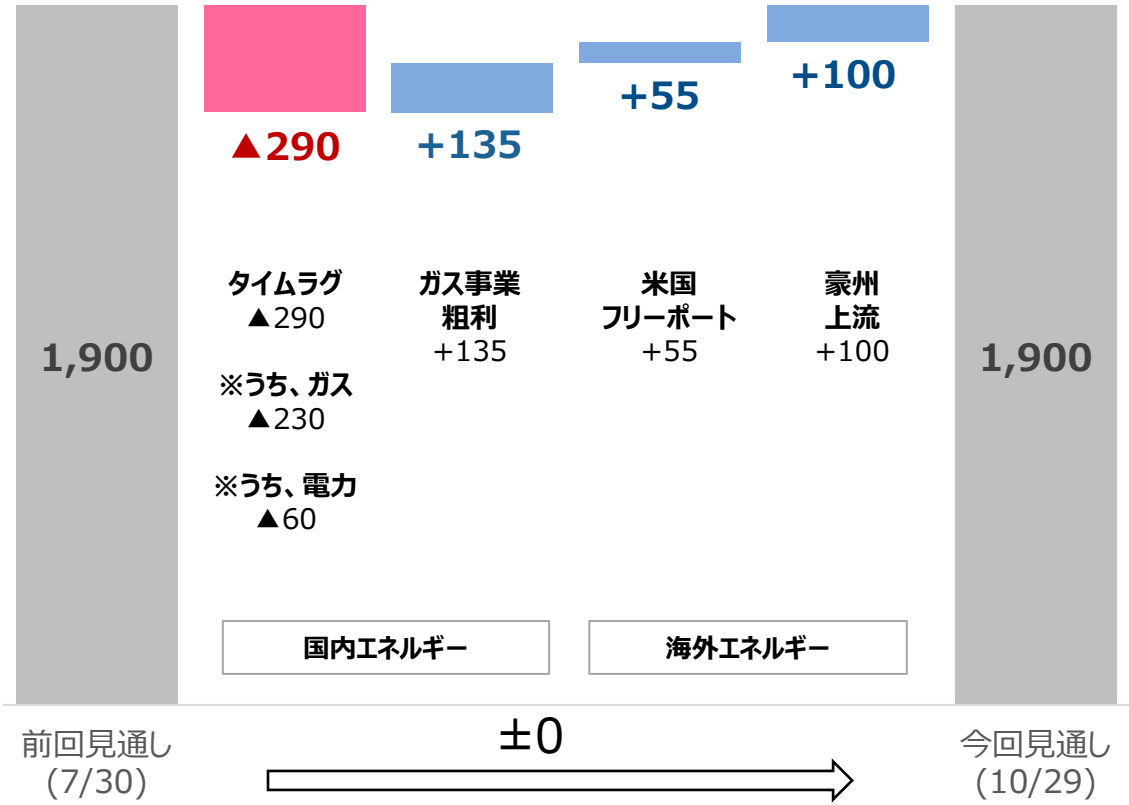
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

27.3期通期見通し｜経常利益　増減分析（7月30日公表との差異）

(単位：億円)

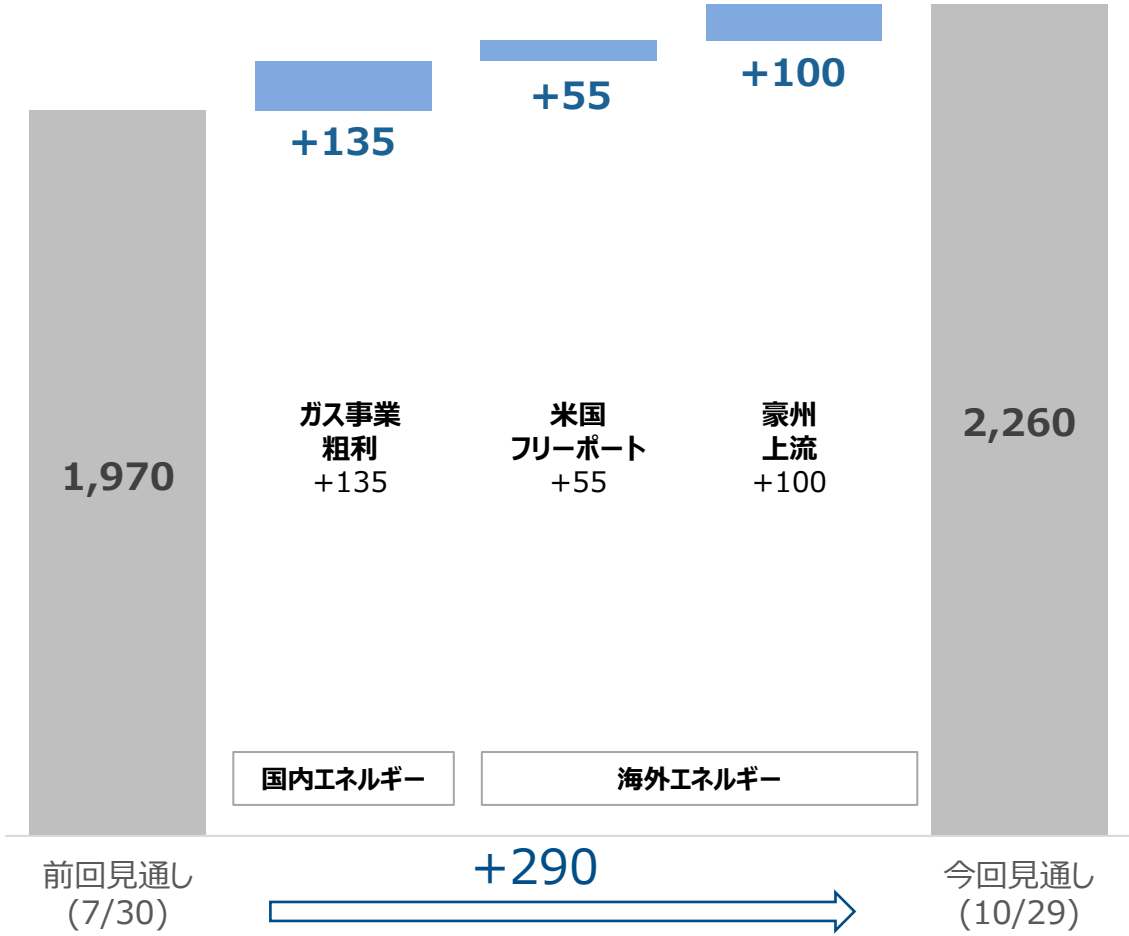
● タイムラグ影響含む

ガス・電力事業でタイムラグ差損が発生するも、経常利益は 5/8、7/30 公表の見通しを据え置く。



● タイムラグ影響除く

JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上や米国フリーポート液化基地（LNG）、豪州上流事業の増益等により、7/30公表の見通しを上方修正。



Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

27.3期通期見通し｜経常利益　増減分析（7月30日公表との差異）

(単位：億円)

セグメント/区分	項目	**27.3期 今回見通し** (10/29公表)	27.3期 前回見通し (7/30公表)	前回差	主な増減要因
経常利益　±0		**1,900**	1,900	±0	タイムラグ除く経常利益見通し差：+290（1,970→2,260）
国内エネルギー*1 ▲155	合計	**340**	495	▲155	
	タイムラグ	**-360**	-70	▲290	原油価格が上昇・高止まりしていることにより、タイムラグ差損が継続 ガス：▲230（-10 → -240）、電力：▲60（-60 → -120）
	タイムラグ除く　合計	**700**	565	+135	
	ガス事業粗利*3	**2,691**	2,556	+135	＋ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上等
	電力*3	**125**	125	±0	
	その他	**-2,116**	-2,116	±0	
海外エネルギー*1,2 +155	合計	**1,045**	890	+155	
	米国エリア	**854**	799	+55	＋ フリーポート液化基地（LNG）の増益
	豪州エリア	**252**	152	+100	＋ 油価上昇
	その他	**-62**	-62	±0	
LBS*1 ±0	合計	**405**	405	±0	
	都市開発	**228**	228	±0	
	情報	**82**	82	±0	
	材料	**88**	88	±0	
	その他	**5**	5	±0	
その他 ±0	合計	**110**	110	±0	
	セグメント調整額*1	**30**	30	±0	
	営業外損益*4	**80**	80	±0	

*1 セグメント利益　　*2 デリバティブ時価評価影響を含む　　*3 タイムラグ影響を除く　　*4 持分法投資損益を除く

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

27.3期通期見通し｜通期見通し修正の概要（前年実績との差異）

- 売上高は、国内エネルギー事業で原料費調整制度に基づきガス販売単価が高く推移することなどにより増収を見込む。
- 経常利益は、タイムラグ影響含みではタイムラグ差損の発生により減益を見込むが、タイムラグ影響を除くと前年を306億円上回る2,260億円となる見通し。

(億円)	タイムラグ影響含む			タイムラグ影響除く		
	27.3期 修正見通し (10/29公表)	26.3期 実績	前年差	**27.3期 修正見通し** (10/29公表)	26.3期 実績	前年差
売上高	**22,540**	20,303	+2,236			
経常利益	**1,900**	2,045	▲145	**2,260**	1,953	+306
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,450**	1,527	▲77	**1,705**	1,461	+244
EBITDA[*1]	**3,370**	3,338	+31	**3,730**	3,247	+482
ROIC[*2]	**5.3%**	5.8%	▲0.5pt	**6.2%**	5.5%	+0.7pt
ROE	**8.0%**	8.7%	▲0.7pt	**9.4%**	8.4%	+1.0pt
自己資本比率[*3]	**54.3%**	57.0%	▲2.7pt			
D/E比率(倍)[*3]	**0.57**	0.45	+0.12			
配当額(円/株)	**130.0**	120.0	+10.0			

P.24

*1 EBITDA = 営業利益 + 持分法投資損益 + 減価償却費 (のれん償却費含む)
*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均) (NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等、投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く))
*3 発行済ハイブリッド社債・ハイブリッドローンの資本性50%を調整

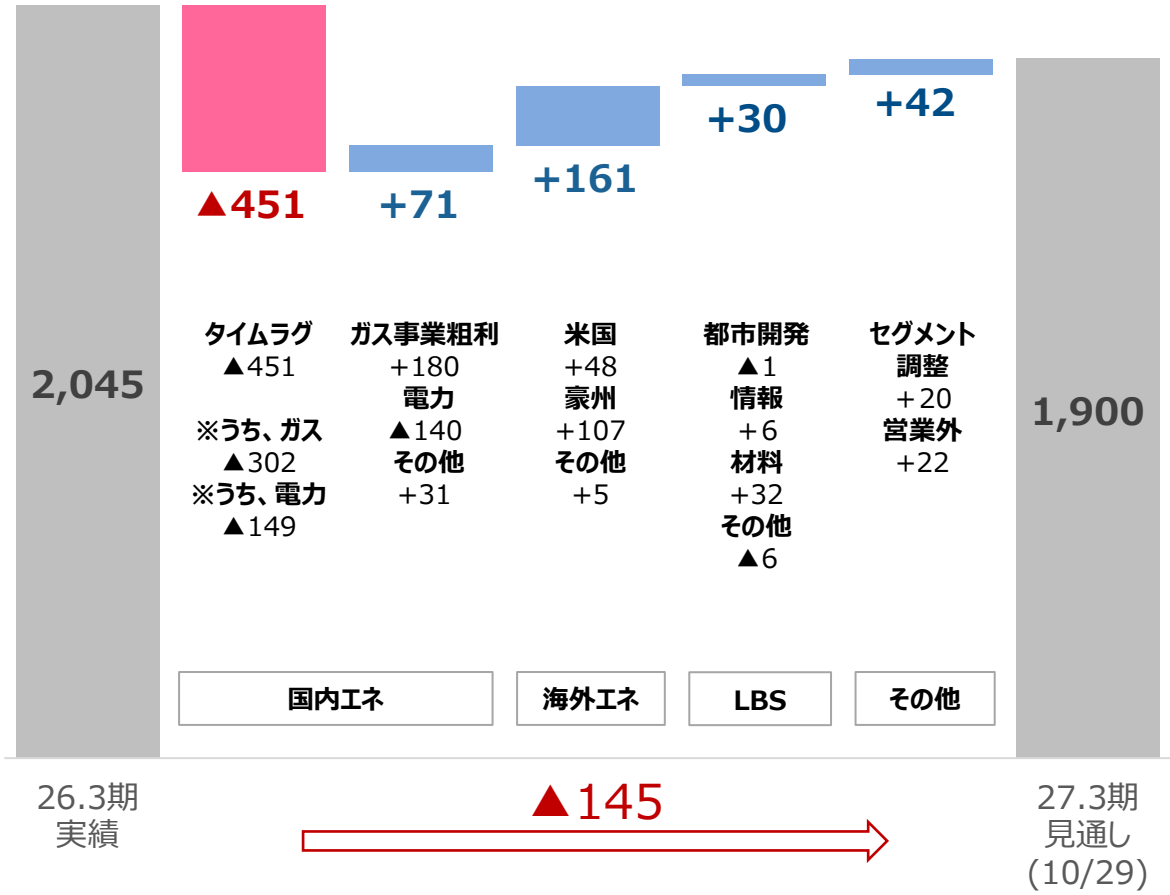
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

27.3期通期見通し｜経常利益　増減分析（前年実績との差異）

(単位：億円)

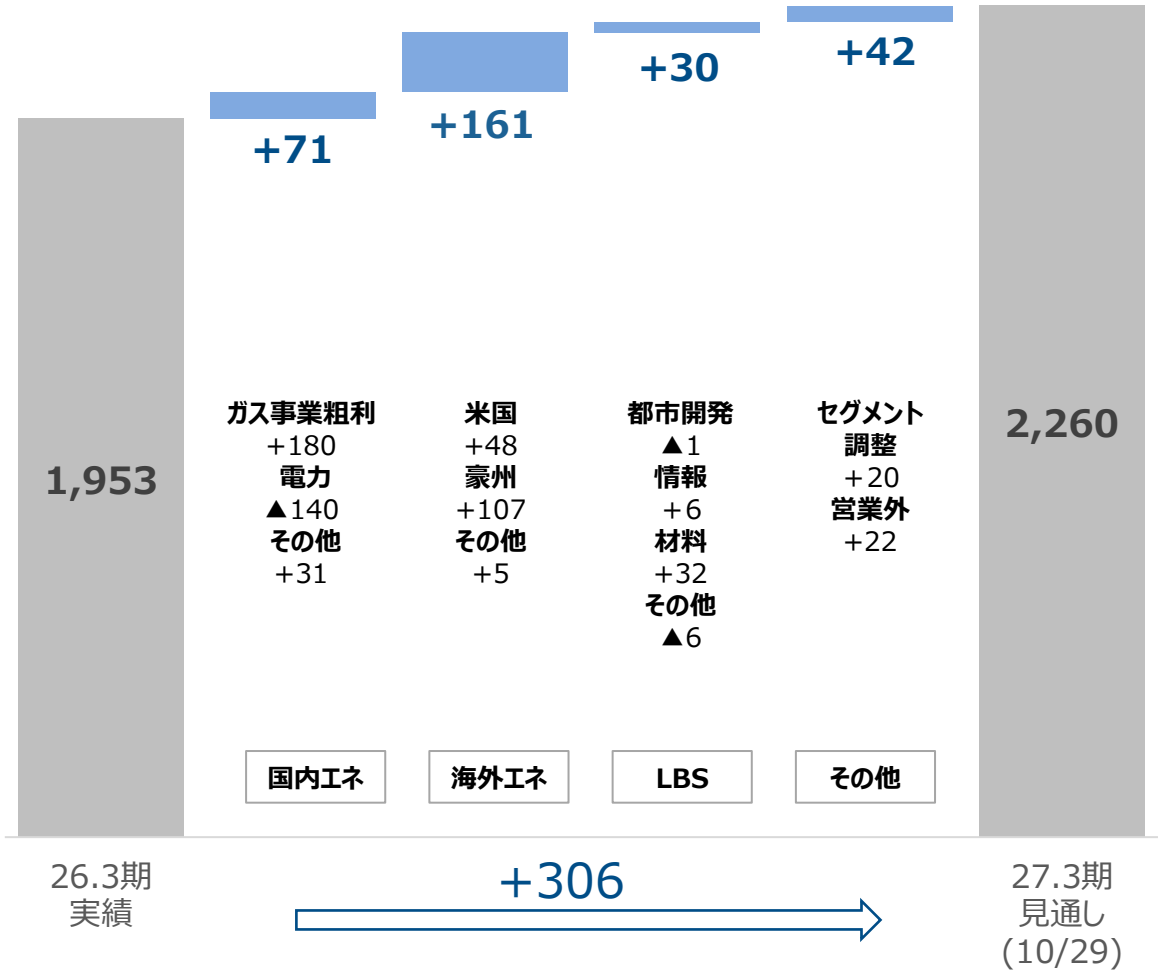
● タイムラグ影響含む

国内エネルギー事業でのタイムラグ差損の発生により減益。



● タイムラグ影響除く

JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上や前年同期の米国再エネ評価損の反動、豪州上流事業の増益等により増益。



Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

27.3期通期見通し｜経常利益　増減分析（前年実績との差異）　詳細

(単位：億円)

セグメント/区分	項目	27.3期 見通し	26.3期 実績	前年差	主な増減要因
経常利益　▲145		**1,900**	2,045	▲145	タイムラグ除く経常利益前年差：+306（1,953→2,260）
国内エネルギー*1 ▲379	合計	**340**	719	▲379	
	タイムラグ	**-360**	91	▲451	ガス：▲302（62 → -240）、電力：▲149（29 → -120）
	タイムラグ除く　合計	**700**	628	+71	
	ガス事業粗利*3	**2,691**	2,510	+180	＋ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上、販売量増等
	電力*3	**125**	265	▲140	－ 電力市場取引の利益縮小 － 姫路発電所運転開始に伴う固定費増 ＋ 電力市場価格の上昇
	その他	**-2,116**	-2,147	+31	＋ LNG販売の増益
海外エネルギー*1,2 +161	合計	**1,045**	883	+161	
	米国エリア	**854**	806	+48	＋ 前期米国再エネの評価損計上の反動 － 米国電力(火力)事業の減益
	豪州エリア	**252**	145	+107	＋ 油価上昇
	その他	**-62**	-67	+5	
LBS*1 +30	合計	**405**	374	+30	
	都市開発	**228**	229	▲1	
	情報	**82**	76	+6	
	材料	**88**	56	+32	＋ 海外活性炭事業の増益
	その他	**5**	11	▲6	
その他 +42	合計	**110**	67	+42	
	セグメント調整額*1	**30**	9	+20	
	営業外損益*4	**80**	57	+22	＋ 米国火力発電所の持分売却

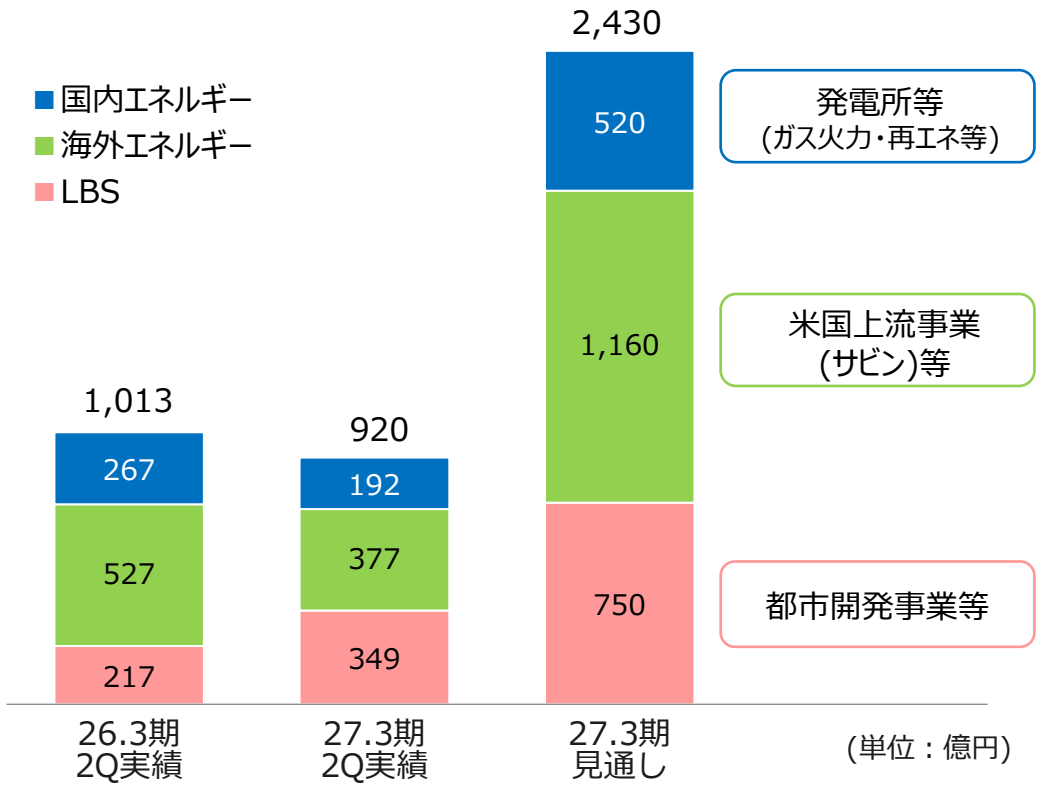
*1　セグメント利益　　*2　デリバティブ時価評価影響を含む　　*3　タイムラグ影響を除く　　*4　持分法投資損益を除く

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

成長投資の実績と見通し

- 27.3期第2四半期の成長投資額の実績は、920億円となった。
- 財務健全性指標は中期経営計画2026で示した「自己資本比率45%以上、D/E比率0.8以下」を確保している。
- 今後も成長投資を継続し、キャッシュ・フローと収益性・効率性を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

成長投資*1



財務健全性指標

		26.3期 期末実績	27.3期 2Q末実績	27.3期 期末見通し
自己資本比率		54.4%	52.3%	52.1%
	調整後*2	57.0%	54.8%	54.3%
D/E比率		0.52	0.61	0.63
	調整後*2	0.45	0.54	0.57

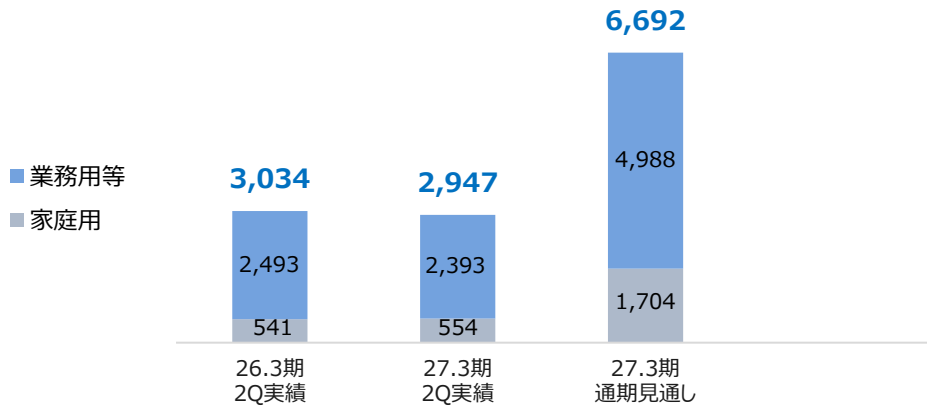
*2：発行済ハイブリッド社債・ハイブリッドローンの資本性50%を調整

*1　成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

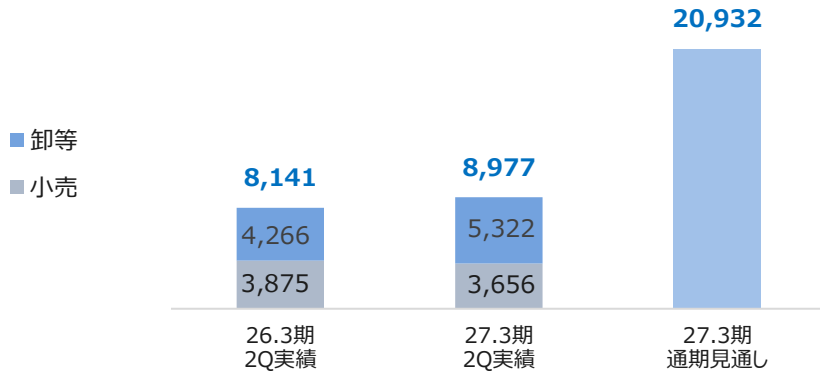
（参考）国内ガス/電力販売量・米国シェールガス生産量・インド都市ガス販売量

国内ガス販売量(百万m³)*1,2 ・ガス供給件数(千件)



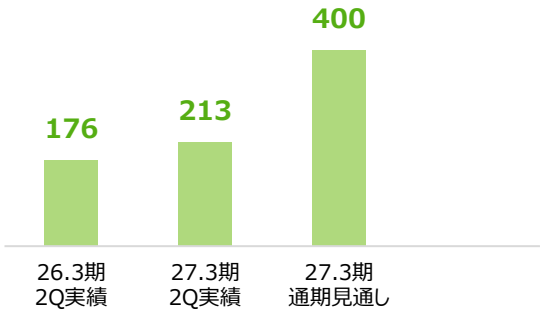
	26.3期 2Q実績	27.3期 2Q実績	27.3期 通期見通し
国内ガス販売量	3,034	2,947	6,692
家庭用	541	554	1,704
業務用等	2,493	2,393	4,988
ガス供給件数	5,123	5,165	5,140

国内電力販売量(百万kWh)*2、低圧電気供給件数(千件)

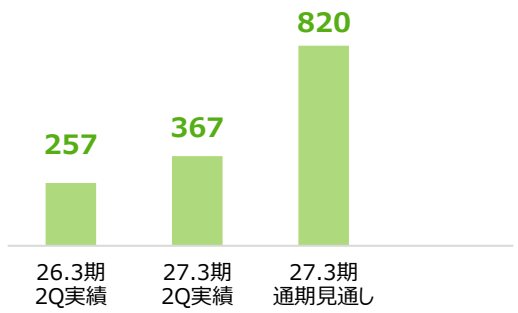


	26.3期 2Q実績	27.3期 2Q実績	27.3期 通期見通し
国内電力販売量	8,141	8,977	20,932
小売	3,875	3,656	—
卸等	4,266	5,322	—
低圧電気供給件数	1,936	1,968	2,000

米国シェールガス生産量(万トン)



インド都市ガス販売量(百万m³)*3



*1　45MJ/m³

*2　ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上しているため、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映させたものを記載

*3　当社がマイナー出資している現地プロジェクトの実績

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

Ⅴ.決算・業績見通し補足情報

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

通期見通しに対する主な収支変動要因

気温・水温影響

変動幅		**家庭用ガス販売量**への影響
気水温	+1℃	-7%

原油・為替影響

2026年10月1日以降の変動による連結経常利益への感度

変動幅		セグメント	収支影響	影響額 (タイムラグ含む)	影響額 (タイムラグ除く)
原油(JCC)	+1$/bbl	海外エネルギー	増益	-11.5億円	-2.1億円
		国内エネルギー	減益		
為替レート	+1円/$ (円安)	海外エネルギー	増益	-10.0億円	+2.4億円
		国内エネルギー	減益		

前提条件

（2026年10月～2027年3月）

	27.3期修正見通し
原油価格（JCC）（$/bbl）	100.0
為替レート（円/$）	155.0

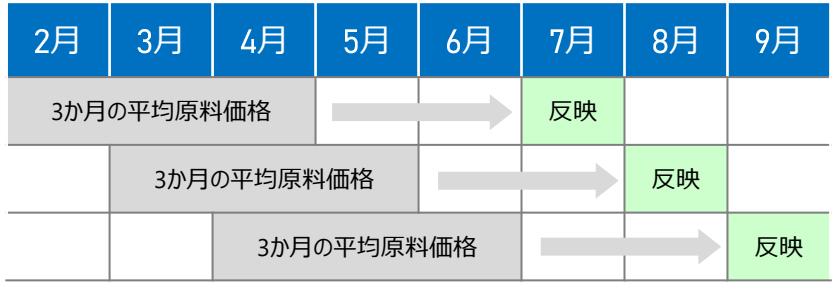
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

原料費調整制度の仕組みについて

- 原料価格の変動は、原料費調整制度によりガス料金に反映されるため、長期的な業績への影響は抑制される。
- ガス料金への反映が最大5か月遅れであり、会計年度で区切った場合に、反映までのタイムラグによる差損益が発生する。

原料費調整制度

- 為替レートや原油価格によって変動する原料費をガス料金に反映させるための制度
- 基準となる原料価格(基準平均原料価格)と、LNG・LPGの貿易統計に基づく3か月の平均原料価格との差額を毎月算定し、その結果を3か月後のガス料金に反映

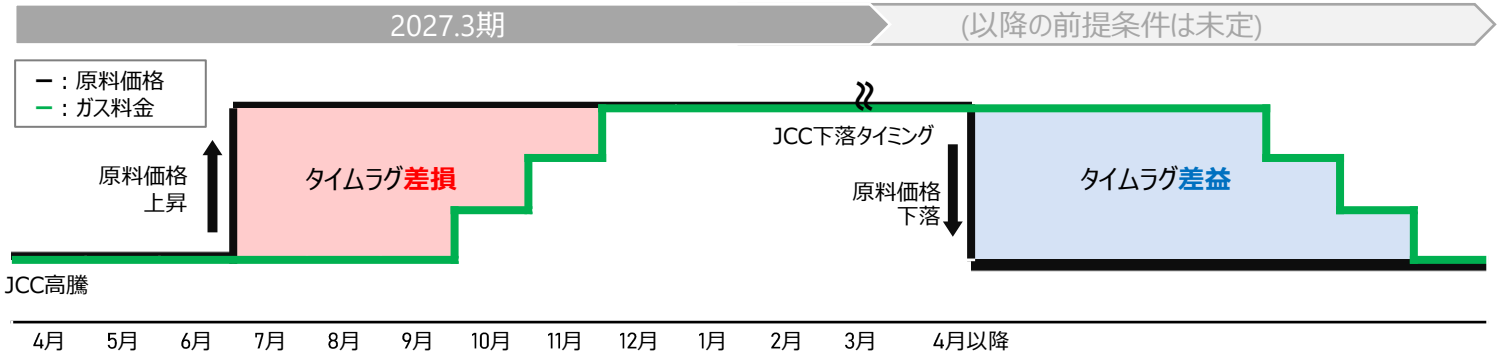


タイムラグ影響イメージ

- 原料価格上昇時：タイムラグ差損が発生
- 原料価格下落時：タイムラグ差益が発生

【原料価格上昇によるタイムラグ差損のモデルケース(右図)】

- JCC上昇のタイミングから約3カ月遅れで、当社の原料価格(コスト)が上昇
- ガス料金(販売価格)へは、原料費調整制度に基づき、さらに約2カ月遅れて段階的に反映される
- 今後、JCCが下落した場合は、逆の動きで一定のタイムラグ差益が発生

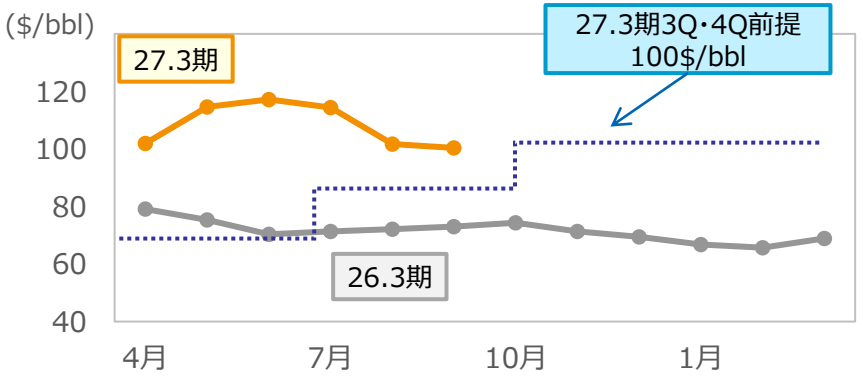


*実際にはその他のエネルギー指標の影響があるため、上記の動きとは異なる場合がある

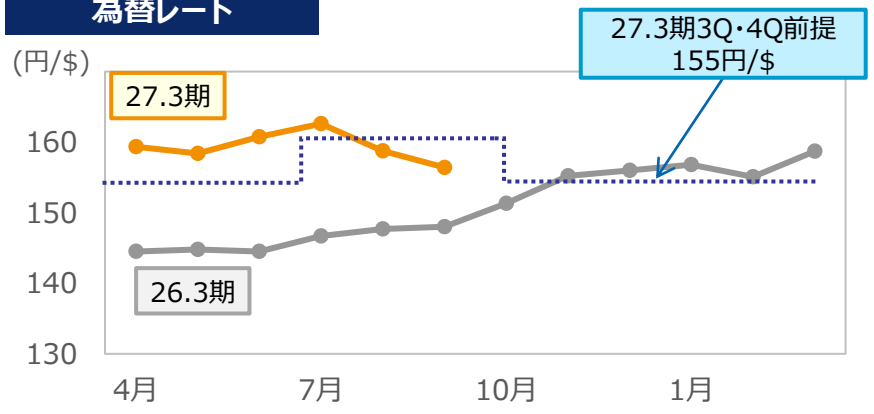
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

原油・為替の推移とタイムラグの状況

原油(JCC)



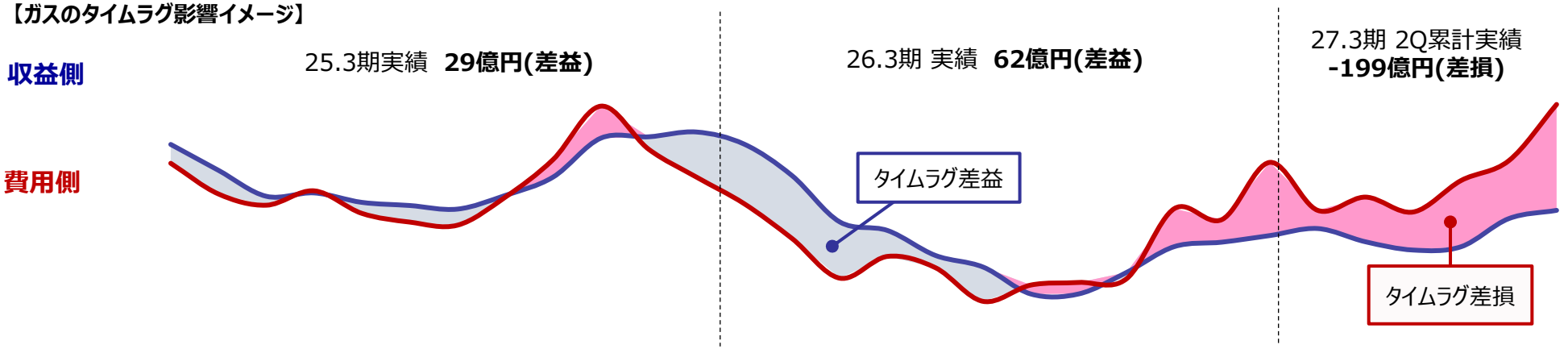
為替レート



タイムラグ影響(四半期毎の推移)

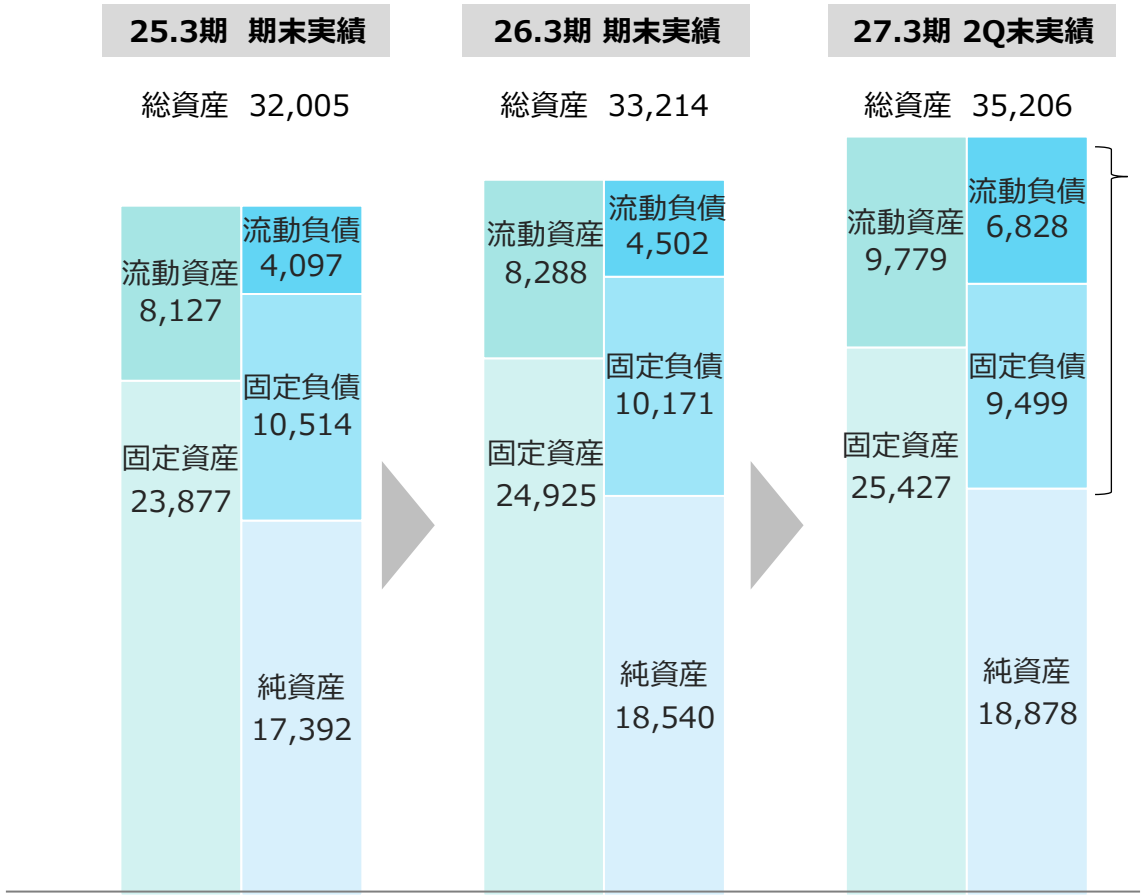
(億円)	25.3期					26.3期					27.3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	2Q累計	通期見通し
タイムラグ影響	42	5	6	-11	42	140	50	-4	-95	91	-77	-181	-258	-360
ガス	31	15	0	-16	29	107	43	-8	-80	62	-61	-138	-199	-240
電力	10	-10	6	5	12	32	7	3	-14	29	-15	-43	-58	-120

【ガスのタイムラグ影響イメージ】



Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

B/Sの状況



(単位：億円)

うち有利子負債*2 11,220 (+1,812)

	25.3期 期末実績	26.3期 期末実績	27.3期 2Q末実績
自己資本比率	52.8%	54.4%	52.3%
調整後*1	55.5%	57.0%	54.8%
D/E比率	0.58	0.52	0.61
調整後*1	0.50	0.45	0.54

ご参考 その他包括利益累計額の推移

(億円)	25.3期 期末	26.3期 期末	27.3期 2Q末	26.3期末からの増減
その他包括利益累計額	3,867	4,552	4,879	+326
その他有価証券評価差額金	561	727	852	+124
繰延ヘッジ損益	707	1,041	946	▲94
為替換算調整勘定*2	2,166	2,181	2,525	+344
退職給付に係る調整累計額	455	626	578	▲47
その他	-23	-24	-24	-

*1 発行済ハイブリッド社債・ハイブリッドローンの資本性50%を調整
*2 主要な海外子会社が12月決算であるため、期末は12月末、2Q末は6月末の為替レートで換算

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

Ⅵ.数値増減

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

主要業績指標

(単位：億円)

P/L	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差		26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
売上高	9,591	10,253	661	6.9%	20,303	21,700	22,540	840	3.9%	2,236	11.0%
営業利益	896	602	▲ 293	▲ 32.8%	1,748	1,500	1,500	±0	±0%	▲ 248	▲ 14.2%
経常利益	1,054	827	▲ 227	▲ 21.6%	2,045	1,900	1,900	±0	±0%	▲ 145	▲ 7.1%
タイムラグ影響を除く	862	1,085	222	25.8%	1,953	1,970	2,260	290	14.7%	306	15.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	948	666	▲ 282	▲ 29.8%	1,527	1,450	1,450	±0	±0%	▲ 77	▲ 5.1%
タイムラグ影響を除く	810	850	39	4.9%	1,461	1,499	1,705	206	13.7%	244	16.7%
EBITDA*1	1,690	1,532	▲ 157	▲ 9.3%	3,338	3,370	3,370	±0	±0%	31	0.9%
タイムラグ影響を除く	1,498	1,791	292	19.5%	3,247	3,440	3,730	290	8.4%	482	14.9%
B/S　*増減は前期末実績との差異を掲載											
総資産	31,959	35,206	1,992	6.0%	33,214	35,099	34,849	▲ 250	▲ 0.7%	1,635	4.9%
自己資本	16,719	18,406	345	1.9%	18,060	18,395	18,145	▲ 250	▲ 1.4%	85	0.5%
株主資本	13,522	13,527	19	0.1%	13,508	13,620	13,620	±0	±0%	111	0.8%
有利子負債	10,151	11,220	1,812	19.3%	9,407	11,500	11,500	±0	±0%	2,092	22.2%
うちハイブリッド社債・ローン残高	1,750	1,750	±0	±0%	1,750	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー											
営業キャッシュ・フロー	1,995	1,230	▲ 764	▲ 38.3%	3,407	2,870	2,870	±0	±0%	▲ 537	▲ 15.8%
投資キャッシュ・フロー（見通しは投資額）	1,102	1,120	17	1.6%	2,418	3,200	3,200	±0	±0%	781	32.3%
フリーキャッシュ・フロー*2	892	110	▲ 781	▲87.6%	988	-330	-330	±0	-	▲ 1,318	-
(参考)タイムラグ　*国内エネルギーの内数											
タイムラグ影響　合計	191	-258	▲ 450	-	91	-70	-360	▲ 290	-	▲ 451	-
ガス	151	-199	▲ 351	-	62	-10	-240	▲ 230	-	▲ 302	-
電力	40	-58	▲ 99	-	29	-60	-120	▲ 60	-	▲ 149	-

*1 EBITDA＝営業利益＋持分法投資損益＋減価償却費（のれん償却費を含む）
*2 フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー－投資キャッシュ・フロー

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

収益性・財務健全性・株主還元指標等

(単位：億円)

	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差		26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
ROE	5.6%	3.7%	▲ 1.9pt	-	8.7%	8.0%	8.0%	0.0pt	-	▲ 0.7pt	-
タイムラグ影響除く	4.8%	4.7%	▲ 0.1pt	-	8.4%	8.2%	9.4%	1.2pt	-	1.0pt	-
ROIC*1	2.9%	2.3%	▲ 0.6pt	-	5.8%	5.3%	5.3%	0.0pt	-	▲ 0.5pt	-
タイムラグ影響除く	2.4%	3.0%	0.6pt	-	5.5%	5.5%	6.2%	0.7pt	-	0.7pt	-
NOPAT*2	766	662	▲ 103	▲ 13.6%	1,553	1,504	1,504	±0	±0%	▲ 48	▲ 3.1%
投下資本*3,4	26,662	29,396	2,153	7.9%	27,243	29,692	29,442	▲ 250	▲ 0.8%	2,199	8.1%
自己資本比率*4	52.3%	52.3%	▲ 0.0pt	-	54.4%	52.4%	52.1%	▲ 0.3pt	-	▲ 2.3pt	-
調整後*4,5	55.1%	54.8%	▲ 0.3pt	-	57.0%	54.9%	54.3%	▲ 0.6pt	-	▲ 2.7pt	-
D/E比率*4	0.61	0.61	0.09	-	0.52	0.63	0.63	0.01	-	0.11	-
調整後*4,5	0.53	0.54	0.09	-	0.45	0.55	0.57	0.01	-	0.12	-
DOE*6,7	-	-	-	-	3.5%	3.7%	3.6%	▲ 0.1pt	-	0.1pt	-
配当性向*7	-	-	-	-	30.7%	34.1%	33.9%	▲ 0.2pt	-	3.2pt	-
一株当たり当期純利益（EPS）（円）*7	240.69	175.16	▲ 65.53	▲ 27.2%	391.15	380.73	383.02	2.29	0.6%	▲ 8.13	▲ 2.1%
一株当たり純資産（BPS）（円）*4,7	4,283.01	4,888.40	183.40	3.9%	4,705.00	4,837.35	4,819.26	▲ 18.09	▲ 0.4%	114.26	2.4%
一株当たり年間配当金（DPS）（円）	60.0	65.0	-	-	120.0	130.0	130.0	±0.0	±0%	10.0	8.3%
在籍人数(人)	21,942	22,330	388	1.8%	21,835	22,786	22,786	±0	±0%	951	4.4%
連結子会社数(社)	154	148	▲ 6	▲ 3.9%	154	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社(社)	49	47	▲ 2	▲ 4.1%	50	-	-	-	-	-	-

*1 ROIC＝NOPAT÷投下資本（期首期末平均）
*2 NOPAT＝経常利益＋支払利息－受取利息－法人税等
*3 投下資本＝自己資本＋有利子負債残高（当社にリスクのないリース負債を除く）
*4 増減は前期末実績との差異を記載
*5 発行済ハイブリッド社債・ハイブリッドローンの資本性50%を調整
*6 DOE＝一株当たり年間配当金（DPS）÷一株当たり株主資本（期首期末平均）
*7 27.3期見通しのDOE、配当性向、EPS、BPSの計算には、2026年5月8日の取締役会決議に基づく自己株式取得のうち、2026年10月1日以降の取得分の影響を含めない

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

投資・前提条件

(単位：億円)

	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差		26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
投資額	1,417	1,168	▲ 249	▲ 17.6%	2,833	3,200	3,200	±0	±0%	366	12.9%
品質向上投資	404	247	▲ 156	▲ 38.7%	798	770	770	±0	±0%	▲ 28	▲ 3.6%
成長投資	1,013	920	▲ 93	▲ 9.2%	2,034	2,430	2,430	±0	±0%	395	19.4%
国内エネルギー	267	192	▲ 75	▲ 28.1%	516	520	520	±0	±0%	3	0.7%
海外エネルギー	527	377	▲ 150	▲ 28.4%	1,045	1,160	1,160	±0	±0%	114	10.9%
ライフ＆ビジネス ソリューション	217	349	132	60.6%	472	750	750	±0	±0%	277	58.8%
設備投資額（投資額の内数） *1	1,305	1,112	▲ 193	▲ 14.8%	2,554	2,600	2,600	±0	±0%	45	1.8%

*1 設備投資額（投資額の内数） = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

(参考)前提条件	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差		26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
原油価格（JCC） ($/bbl)	73.7	108.1	34.4	46.7%	71.4	87.8	104.2	16.4	18.6%	32.8	45.9%
為替（円/$）	146.0	159.5	13.5	9.2%	150.7	159.9	157.2	▲ 2.7	▲ 1.7%	6.5	4.3%

原油価格・為替		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
原油価格（JCC） ($/bbl)	26.3期	79.1	75.3	70.3	71.4	72.2	73.1	74.4	71.3	69.5	66.8	65.7	68.9
	27.3期	101.9	114.6	117.2	114.4	101.7	100.4						
為替（円/$）	26.3期	144.5	144.8	144.5	146.7	147.7	148.0	151.3	155.2	156.0	156.8	155.1	158.7
	27.3期	159.3	158.4	160.8	162.6	158.7	156.4						

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

セグメント別（売上高・利益・ROIC）

(単位：億円)

	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差		26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
売上高	9,591	10,253	661	6.9%	20,303	21,700	22,540	840	3.9%	2,236	11.0%
国内エネルギー	7,758	8,151	392	5.1%	16,434	17,330	18,125	795	4.6%	1,690	10.3%
海外エネルギー	695	803	108	15.6%	1,437	1,435	1,560	125	8.7%	122	8.5%
ライフ&ビジネス ソリューション	1,463	1,659	195	13.3%	3,198	3,600	3,600	±0	±0%	401	12.6%
調整額	-325	-360	▲ 34	-	-767	-665	-745	▲ 80	-	22	-
経常利益	1,054	827	▲ 227	▲ 21.6%	2,045	1,900	1,900	±0	±0%	▲ 145	▲ 7.1%
セグメント利益*1	1,040	769	▲ 271	▲ 26.1%	1,987	1,820	1,820	±0	±0%	▲ 167	▲ 8.4%
営業利益	896	602	▲ 293	▲ 32.8%	1,748	1,500	1,500	±0	±0%	▲ 248	▲ 14.2%
持分法投資損益	143	166	22	15.7%	239	320	320	±0	±0%	80	33.7%
営業外（持分法投資損益を除く）	13	57	43	313.4%	57	80	80	±0	±0%	22	38.5%
セグメント利益　合計	1,040	769	▲ 271	▲ 26.1%	1,987	1,820	1,820	±0	±0%	▲ 167	▲ 8.4%
国内エネルギー	400	-22	▲ 423	-	719	495	340	▲ 155	▲ 31.3%	▲ 379	▲ 52.7%
海外エネルギー	451	605	154	34.1%	883	890	1,045	155	17.4%	161	18.2%
ライフ&ビジネス ソリューション	166	202	36	22.0%	374	405	405	±0	±0%	30	8.2%
調整額	22	-15	▲ 38	-	9	30	30	±0	±0%	20	211.4%
ROIC	2.9%	2.3%	▲ 0.6pt	-	5.8%	5.3%	5.3%	0.0pt	-	▲ 0.5pt	-
タイムラグ除くROIC	2.4%	3.0%	0.6pt	-	5.5%	5.5%	6.2%	0.7pt	-	0.7pt	-
国内エネルギー*2	-	-	-	-	4.6%	3.1%	2.3%	▲ 0.8pt	-	▲ 2.3pt	-
海外エネルギー*2	-	-	-	-	8.0%	9.0%	10.5%	1.5pt	-	2.5pt	-
ライフ&ビジネス ソリューション*2	-	-	-	-	5.7%	6.1%	6.1%	±0.0pt	-	0.4pt	-

*1 セグメント利益＝営業利益＋持分法投資損益

*2 セグメント別ROICは、事業ユニットの単純合計ベース

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

国内エネルギー（業績）

(単位：億円)

	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差		26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
セグメント利益*1	400	-22	▲ 423	-	719	495	340	▲ 155	▲ 31.3%	▲ 379	▲ 52.7%
営業利益	386	-0	▲ 387	-	687	470	345	▲ 125	▲ 26.6%	▲ 342	▲ 49.8%
持分法投資損益	13	-22	▲ 36	-	31	25	-5	▲ 30	-	▲ 36	-
セグメント利益（タイムラグ影響を除く）*1	208	235	26	12.9%	628	565	700	135	23.9%	71	11.5%
うち、電力*2	167	-44	▲ 211	-	294	65	5	▲ 60	▲ 92.3%	▲ 289	▲ 98.3%
うち、電力（タイムラグ影響を除く）*2	127	14	▲ 112	▲ 88.3%	265	125	125	±0	±0%	▲ 140	▲ 52.9%
売上高											
大阪ガス㈱*3	6,716	7,235	519	7.7%	14,094	-	-	-	-	-	-
大阪ガスネットワーク㈱	952	962	9	1.0%	2,134	2,178	2,178	±0	±0%	44	2.1%
大阪ガスマーケティング㈱	301	303	1	0.6%	633	632	632	±0	±0%	▲ 0	▲ 0.1%
Daigasエナジー㈱	364	361	▲ 2	▲ 0.8%	791	754	754	±0	±0%	▲ 36	▲ 4.6%
大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱	226	194	▲ 32	▲ 14.3%	486	438	438	±0	±0%	▲ 48	▲ 10.0%
セグメント利益*1											
大阪ガス㈱*3	333	-32	▲ 365	-	345	-	-	-	-	-	-
大阪ガスネットワーク㈱	-109	-70	38	-	-3	49	49	±0	±0%	53	-
大阪ガスマーケティング㈱	56	39	▲ 17	▲ 30.8%	62	52	52	±0	±0%	▲ 10	▲ 16.0%
Daigasエナジー㈱	31	34	2	7.9%	59	46	46	±0	±0%	▲ 12	▲ 21.1%
大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱	12	-1	▲ 14	-	45	24	24	±0	±0%	▲ 21	▲ 47.1%

*1 セグメント利益＝営業利益＋持分法投資損益
*2 大阪ガス個別の附帯電力利益と一部関係会社の利益を単純合算
*3 海外エネルギー事業の営業費用を含む

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

国内エネルギー（ガス・電力販売量）

ガス	26.3期 1Q累計	26.3期 2Q累計	26.3期 通期	27.3期 1Q累計	27.3期 2Q累計	27.3期 通期見通し	1Q累計増減		2Q累計増減		通期増減	
国内ガス販売量（百万m3）*1,2	1,524	3,034	6,560	1,489	2,947	6,692	▲ 35	▲2.3%	▲ 87	▲2.9%	132	2.0%
家庭用	366	541	1,644	348	554	1,704	▲ 18	▲4.9%	13	2.4%	60	3.6%
(増減)調定件数	–	–	–	–	–	-	4	1.1%	8	1.5%	-	-
(増減)気水温影響	–	–	–	–	–	-	▲ 28	▲7.5%	0	0.0%	-	-
(増減)その他	–	–	–	–	–	-	6	1.6%	5	0.8%	-	-
業務用等	1,158	2,493	4,916	1,141	2,393	4,988	▲ 17	▲1.5%	▲ 100	▲4.0%	72	1.5%
(増減)需要開発	–	–	–	–	–	-	10	0.9%	22	0.9%	-	-
(増減)気水温影響	–	–	–	–	–	-	4	0.4%	▲ 31	▲1.3%	-	-
(増減)設備稼働増減	–	–	–	–	–	-	2	0.2%	3	0.1%	-	-
(増減)個別要因	–	–	–	–	–	-	▲ 23	▲2.0%	▲ 73	▲2.9%	-	-
(増減)その他	–	–	–	–	–	-	▲ 10	▲0.9%	▲ 21	▲0.8%	-	-
ガス供給件数（千件）	5,124	5,123	5,161	5,174	5,165	5,140	49	1.0%	42	0.8%	▲ 21	▲0.4%
電力												
国内電力販売量（百万kWh）*1	3,473	8,141	17,238	3,741	8,977	20,932	268	7.7%	836	10.3%	3,694	21.4%
小売	1,457	3,875	7,776	1,412	3,656	-	▲ 45	▲ 3.1%	▲ 220	▲ 5.7%	-	-
卸等	2,016	4,266	9,462	2,329	5,322	-	313	15.5%	1,056	24.8%	-	-
低圧電気供給件数（千件）	1,935	1,936	1,946	1,960	1,968	2,000	25	1.3%	32	1.6%	54	2.8%

*1 販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づいて見積り計上しているため、決算月の検針日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映
*2 45MJ／m³

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

国内エネルギー（参考データ）

お客さまアカウント数	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差	
お客さまアカウント数（千件）	10,777	10,973	196	1.8%
ガス*1	5,461	5,554	94	1.7%
電力*2	2,483	2,566	83	3.3%
その他	2,833	2,853	20	0.7%

26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
10,894	10,980	10,980	0	±0%	86	0.8%
5,527	-	-	-	-	-	-
2,515	-	-	-	-	-	-
2,852	-	-	-	-	-	-

(単位：億円)

(個別)ガス事業粗利	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差	
ガス事業売上高*3	3,233	3,157	▲ 76	▲ 2.4%
原材料費	1,996	2,148	151	7.6%
ガス事業粗利*3	1,236	1,008	▲ 228	▲ 18.4%
タイムラグ影響を除く*3	1,085	1,208	123	11.3%

26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
6,989	7,624	8,069	445	5.8%	1,079	15.4%
4,417	5,078	5,618	540	10.6%	1,200	27.2%
2,572	2,546	2,451	▲ 95	▲ 3.7%	▲ 121	▲ 4.7%
2,510	2,556	2,691	135	5.3%	180	7.2%

平均気温	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差	
平均気温（℃）	25.1	24.4	▲ 0.7	▲ 2.7%

26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
18.4	17.7	17.7	±0.0	±0%	▲ 0.7	▲ 3.7%

大阪市平均気温(月次)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26.3期（℃）	15.9	20.1	25.4	30.2	30.8	28.1	21.1	13.9	9.6	6.2	8.4	10.9
27.3期（℃）	17.2	21.6	23.4	29.3	29.9	25.1						

*1 ガス供給件数と持分法適用会社の供給件数の合計（ワンタッチ卸先の供給件数を除く）
*2 低圧電気供給件数と持分法適用会社の供給件数などの合計
*3 託送供給収益と事業者間精算収益を除く

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

海外エネルギー・LBS（業績）

(単位：億円)

海外エネルギー	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差		26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
セグメント利益*1	451	605	154	34.1%	883	890	1,045	155	17.4%	161	18.2%
営業利益	321	416	94	29.5%	676	595	720	125	21.0%	43	6.4%
持分法投資損益	129	189	59	45.5%	207	295	325	30	10.2%	117	56.6%
売上高											
米国エリア	579	650	70	12.2%	1,184	1,199	1,224	25	2.1%	40	3.4%
豪州エリア	105	150	44	42.4%	241	252	352	100	39.6%	111	46.3%
セグメント利益											
米国エリア	417	517	100	24.0%	806	799	854	55	6.9%	48	6.0%
米国電力事業（火力）*2,3	94	89	▲ 4	▲ 4.7%	189	151	151	±0	±0%	▲ 37	▲ 19.9%
米国デリバティブ時価評価影響	-3	+0	4	-	-5	-	-	-	-	-	-
豪州エリア	65	118	52	79.6%	145	152	252	100	65.4%	107	74.4%

LBS（ライフ&ビジネス ソリューション）	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前期差		26.3期 通期	27.3期 (7/30見通し)	27.3期 (10/29見通し)	前回差		前年差	
セグメント利益*1	166	202	36	22.0%	374	405	405	±0	±0%	30	8.2%
売上高											
都市開発事業	431	482	50	11.8%	936	1,030	1,030	±0	±0%	94	10.1%
情報事業	459	484	24	5.4%	1,014	1,039	1,039	±0	±0%	25	2.5%
材料事業	588	717	129	21.9%	1,258	1,507	1,507	±0	±0%	249	19.9%
セグメント利益											
都市開発事業	117	141	24	20.9%	229	228	228	±0	±0%	▲ 1	▲ 0.7%
情報事業	19	19	▲ 0	▲ 1.3%	76	82	82	±0	±0%	6	7.9%
材料事業	25	44	19	77.0%	56	88	88	±0	±0%	32	57.8%

*1 セグメント利益＝営業利益＋持分法投資損益
*2 持分法適用会社
*3 当該事業に関するデリバティブ時価評価影響を除く

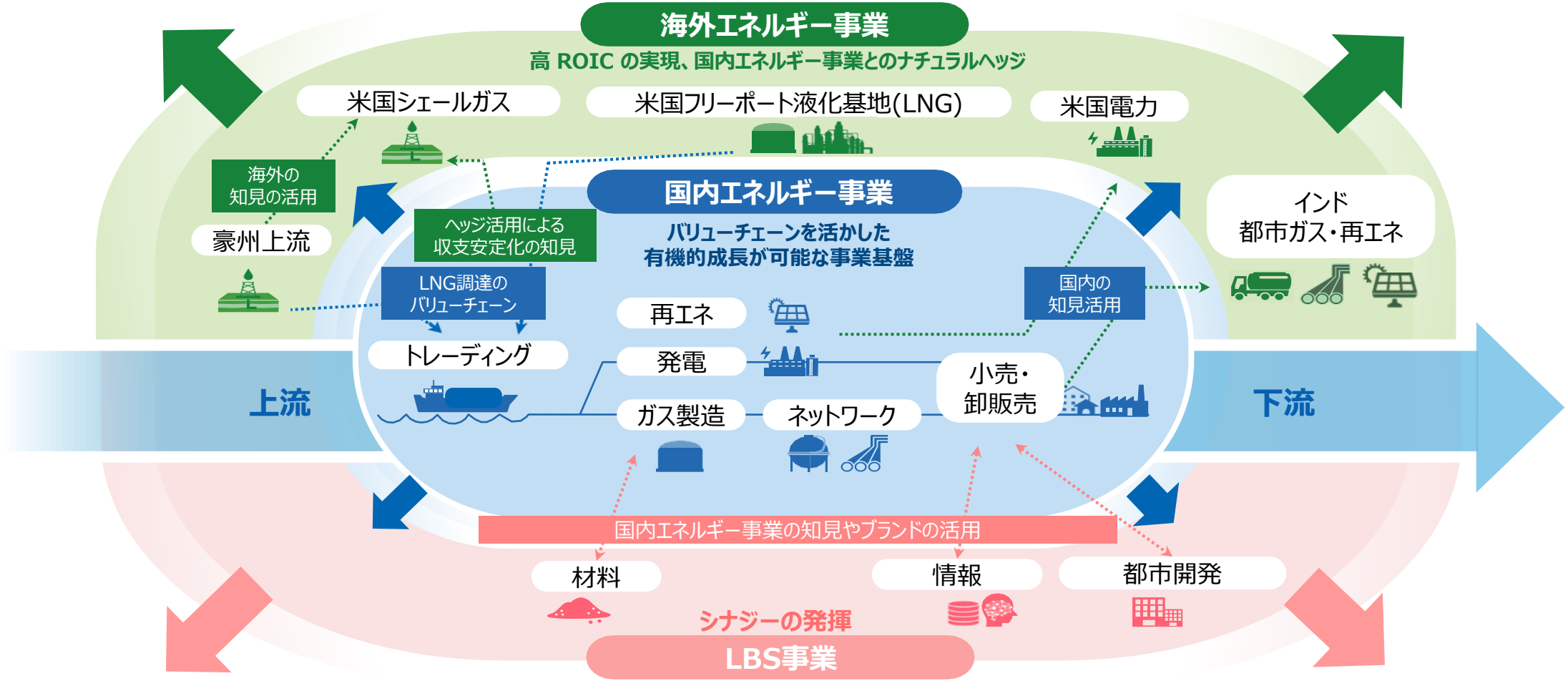
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

Ⅶ.各事業の取り組み

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

当社の事業ポートフォリオ

- 当社の強みは、バリューチェーン全体を一体的に捉え、事業環境に応じて各領域を最適に組み合わせることで、安定的に利益を創出できる事業ポートフォリオにある。
- 国内エネルギー事業の有機的成長を図りつつ、既存事業で培ったインフラやノウハウを活かした新たな事業機会につなげ、持続的な成長の好循環を創出する。



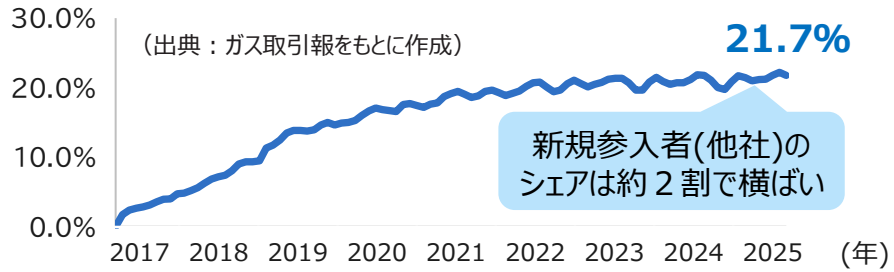
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

● 市場環境

［家庭用］

✓ 既存顧客のスイッチングは減少傾向だが、転宅時等での競争は継続

家庭用ガス販売量（関西圏）に占める新規参入者のシェア



［業務・産業用］

✓ 低・脱炭素に向けた燃料転換・省エネ、省力化、イニシャルレスニーズの高まり

第7次エネルギー基本計画

・燃料転換を推進する旨を記載

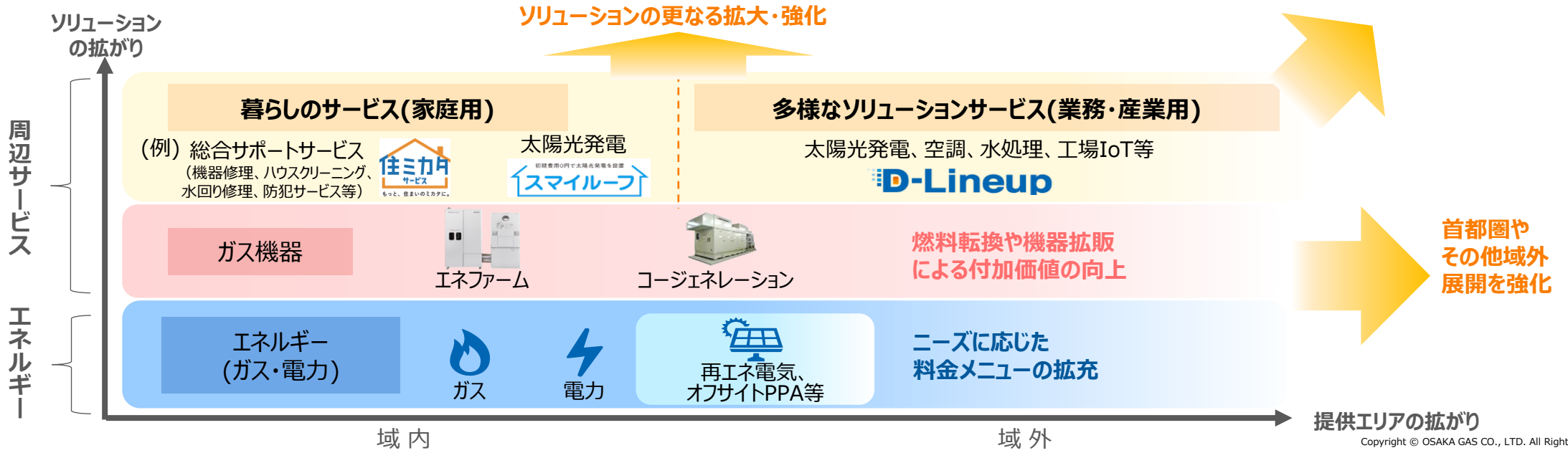
補助金の新設

・エネルギー・製造プロセスの燃料転換が対象 (2024年)

● 取り組み内容

［強固な営業基盤と幅広い商材を活かしたクロスセル、全国展開］

・エネルギーに留まらない多様なソリューションの提供と提供エリアの拡大により、リテンション強化とともに、お客さま数の増加を図る。



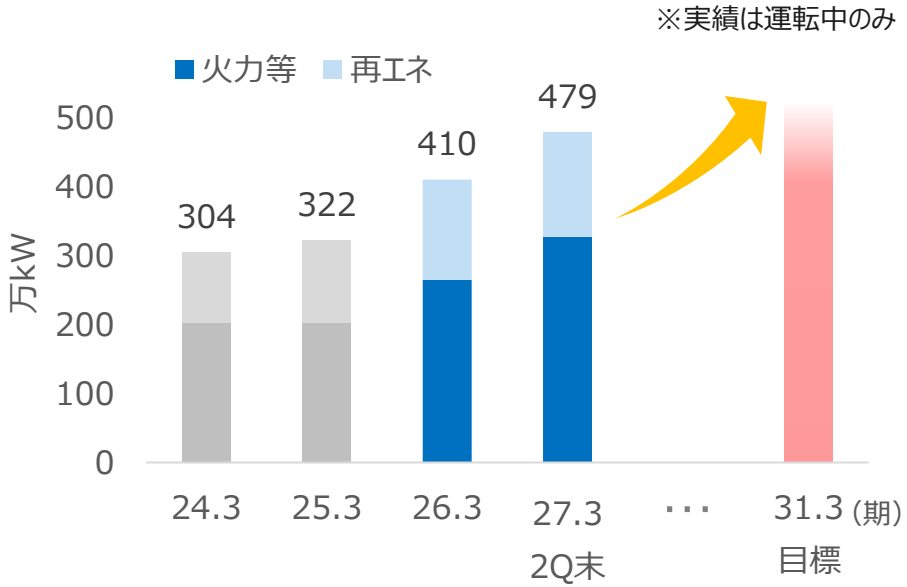
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

● 取り組み内容

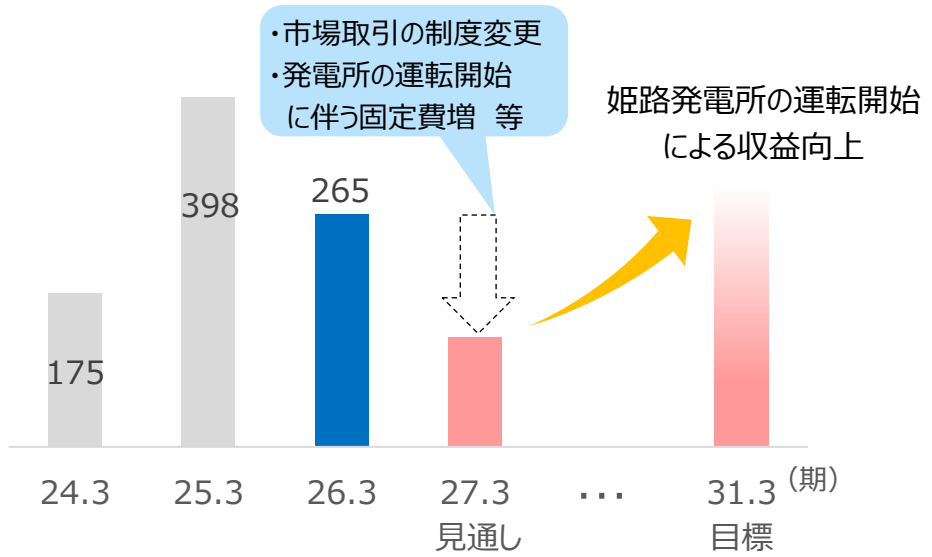
［自社電源の拡大を起点とした電力事業の収益拡大］

- 2026年より姫路天然ガス発電所(1・2 号機)が運転開始。
  高い発電効率*により、発電コストの低減に寄与。市場ボラティリティへの耐性を高めつつ、供給の柔軟性と安定性を向上。
  *発電効率最大64%(泉北発電所採用機種比＋7%)
- 再エネを含む持分電源容量は479万kWまで着実に拡大(2026.9末)。
  相対調達・市場調達を組み合わせ、コスト競争力、供給の安定性、環境性に優れた電源ポートフォリオを構築。
- 需給バランスをふまえた発電余力を最大限活用し、卸・小売の販売拡大および電力トレードに取り組み、電力バリューチェーン全体の収益最大化を目指す。

(国内)持分電源容量の推移



利益推移（億円） *タイムラグ影響除く



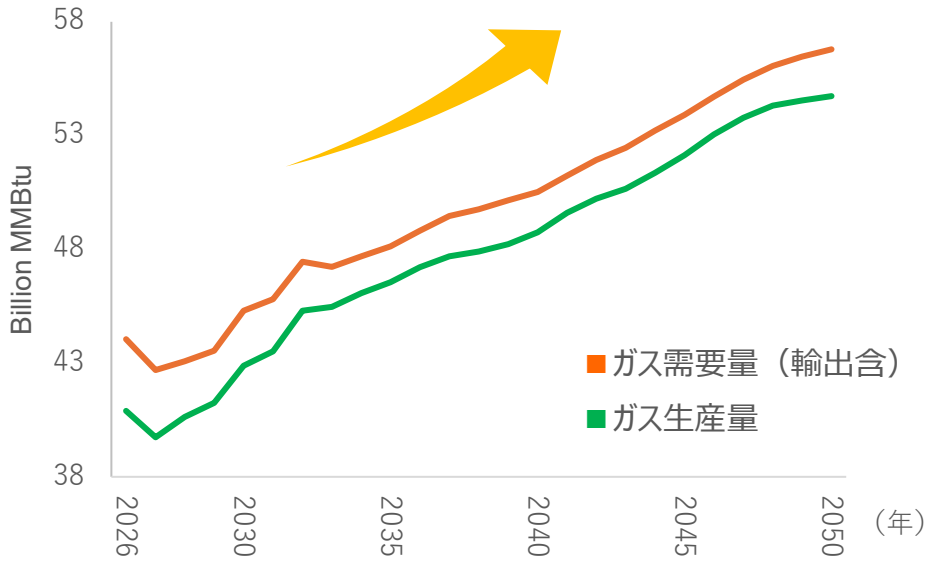
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

米国シェールガス

● 市場環境

✓ データセンター向けの発電需要の増加やLNG輸出の拡大を背景に、米国のガス市場は、需要量・生産量ともに今後も増加見通し

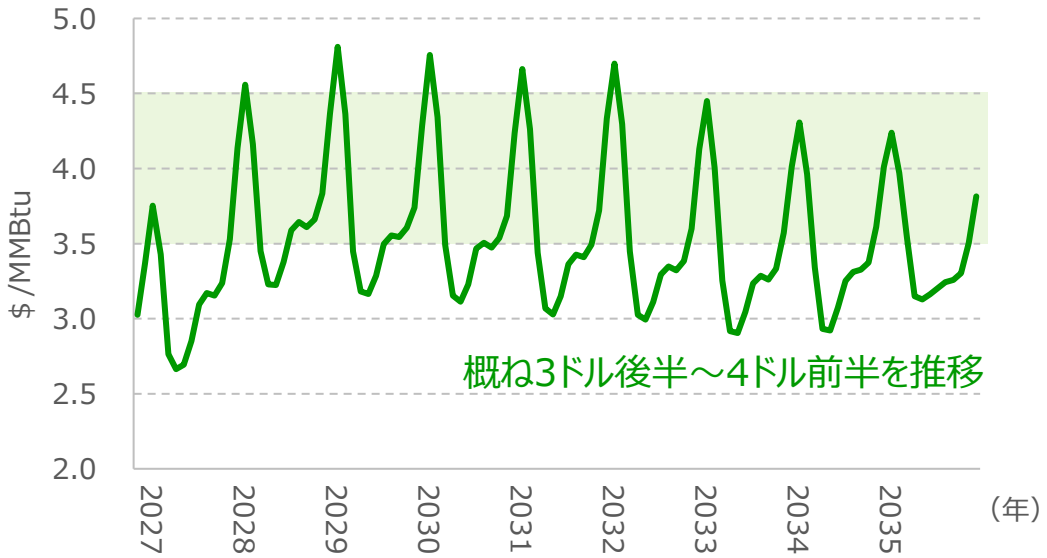
米国の天然ガス需要量・生産量予測



出典：米国エネルギー情報局
「Annual Energy Outlook 2026 (AEO2026)」をもとに作成

✓ ヘンリーハブ先物価格は、短期的には需給バランス等による変動はあるものの、中長期的には一定の水準内で推移

ヘンリーハブ先物価格



出典：CME Group
「Henry Hub Natural Gas Futures Settlements (2026年9月30日時点)」をもとに作成

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

米国シェールガス

● 取り組み内容

［テキサス州東部を中心とした基盤確保と事業展開］

・2019年に日本企業として初めて米国シェールガス開発会社を100%買収。

・保有する鉱区エリアに精通した経営陣の下、豊富な知見・経験を最大限に生かす事業基盤を確立。

・機動的なオペレーションと徹底したリスクマネジメントを行いながら、「投資・成長・回収」のサイクルを回し、事業成長を継続。

＜ 保有鉱区エリア：テキサス州東部およびルイジアナ州北部 ＞



当該エリアで操業する主な優位性

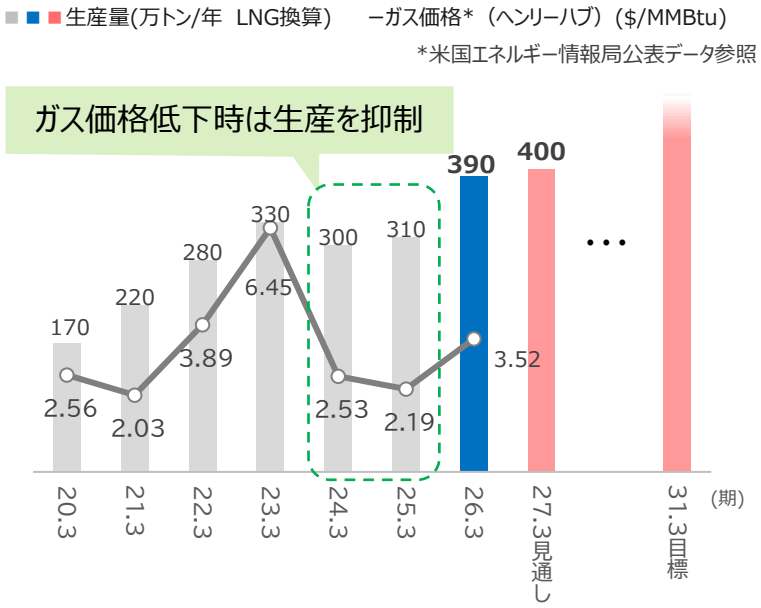
- 歴史的にエネルギー開発が盛んな地域であり、パイプライン網等のインフラが既に整備
- 生産物に占めるガス比率が高く、米国南部の需要地（LNG輸出ターミナルや化学コンビナート等）へ効率的に供給・販売が可能
- オペレーターであるサビン社は、当該エリアにおいて豊富な開発・生産実績と高い技術力を保有

［ヘッジを活用した利益の安定確保と追加鉱区取得による持続的成長］

・例年、期初時点で、当年度販売量の7～8割について売価を固定化(ヘッジ)し、利益を安定化しつつ、ガス価格高騰時には生産量を増やしアップサイドを追求。

・今後も追加鉱区取得を継続し、資本効率を意識しながら生産規模を維持・拡大することで、持続的かつ着実な成長を図る。
(開発による減少分を継続補填し、常に10年分相当の開発余地を維持する方針)

シェールガス生産量とガス価格の推移



保有鉱区面積の推移

2019年
約1,000km²
(100%株式取得時)

2025年
約2,100km²

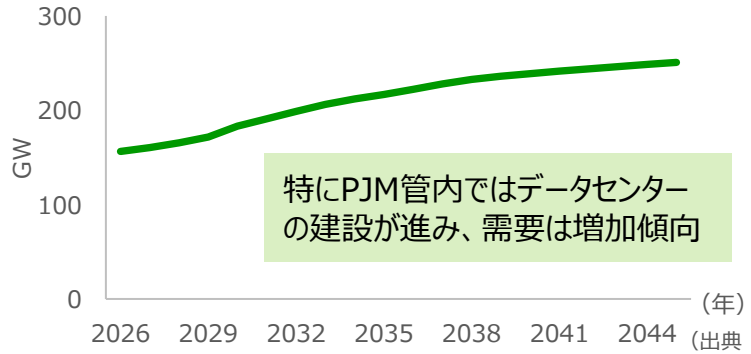
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

北米電力(火力)

● 市場環境

✓ AIデータセンター新設等により、米国電力需要は今後も増加見通し

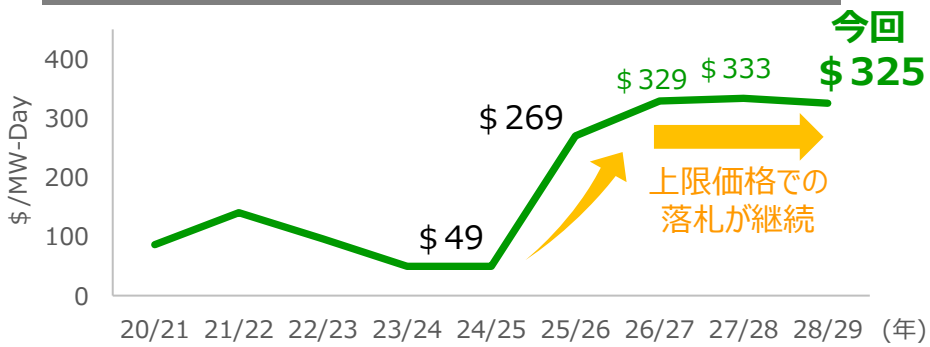
PJM市場の電力需要見通し



(出典：PJM公表データをもとに作成)

✓ PJM市場の容量価格が大幅に上昇し、電源の価値が向上

PJM市場の容量価格推移



(出典：PJM公表データをもとに作成)

● 取り組み内容

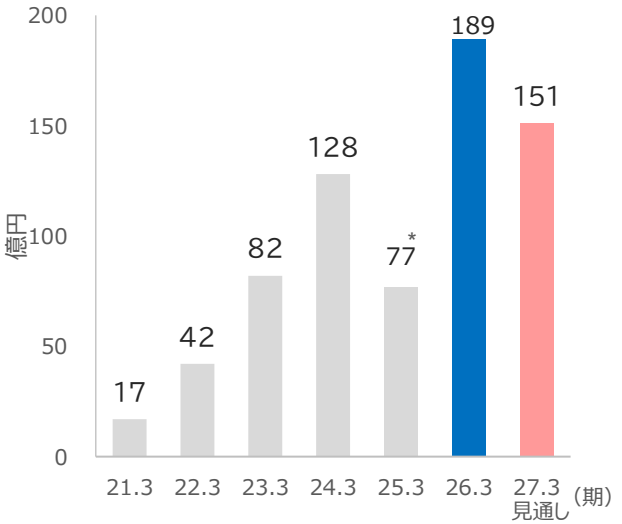
[安定収益源として保有電源価値を最大化]

・経済性と安全操業を両立。ガス調達・電力販売等でのヘッジ活用によりキャッシュ・フローの安定化を図りつつ、継続的な費用改善等のバリューアップ活動を推進。

・資本効率向上に向けて、競争力が低下した発電所の売却を推進。高い発電効率・好立地(ガス調達ポイント・需要地に近傍かどうか等)

・バリューアップ余地がある等の競争力がある電源に絞り、活用することで、電源価値の最大化を図る。

これまでの利益推移(億円)



電源リスト (2026年9月末時点)

・持分電源は、3発電所（1,227MW）
・選択と集中により、資本効率を向上

区分	売却年度	発電所名(地域)	持分容量(MW)
保有	–	フェアビュー(PJM)	525
		スリーリバーズ(PJM)	313
		トワンティック(ISO-NE)	389
売却済	24.3期	ホワイトウォーター	69
	26.3期	ミシガン、レイクウッド、クリーン、ショア	474
	27.3期	セントチャールズ、サラナック	234

*26.3期売却案件の評価損を計上

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

インド都市ガス・再エネ

● 市場環境

✓ 急速な経済成長と大規模なエネルギー転換が進む中、国策として天然ガス利活用を推進

✓ 都市ガス事業においては、特に交通用需要が市場成長を牽引

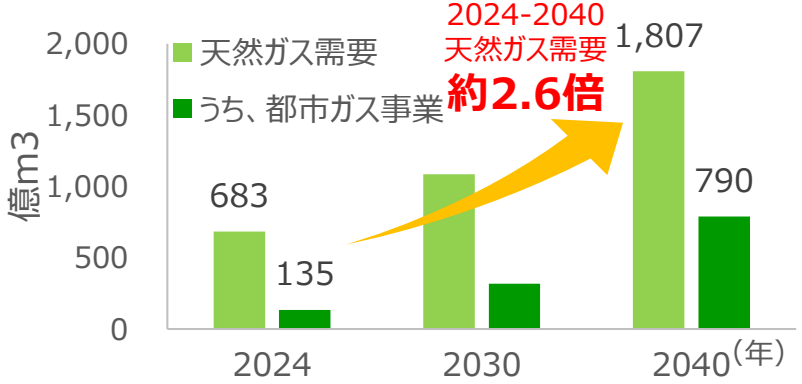
政府による宣言

Gas-Based Economy構想

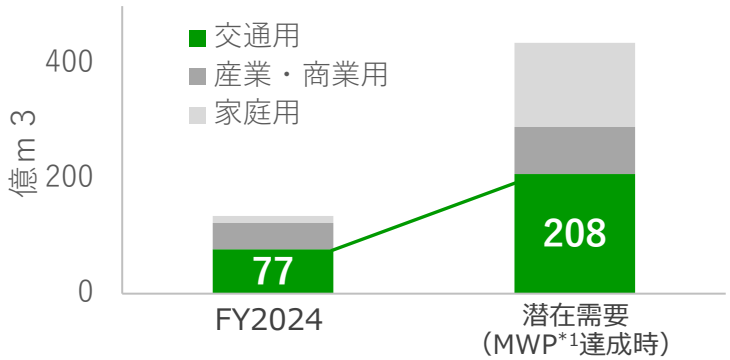
1次エネルギー消費における天然ガス比率

2030年までに **6%→15%**

インドにおける天然ガス需要想定



都市ガス事業の潜在需要（用途別）



*1 都市ガス事業者に課される最低インフラ整備計画(CNGステーションの建設数等)

（出典:石油・天然ガス規制委員会(PNGRB)「2030・2040年の天然ガス需要見通し」をもとに作成　※一部データについては、PNGRB公表値をもとに当社にて推計）

● インド都市ガス事業への参画経緯と当社の立ち位置

【参画の経緯】

・2021年：大阪ガスシンガポール㈱を通じて、JOIN*2とともに現地事業者の持株会社へ出資し、日本企業として初めてインド都市ガス事業へ参画。
(主要株主：I Squared Capital(米インフラ投資ファンド))　*2 ㈱海外交通・都市開発事業支援機構

・2024年：日系コンソーシアムを通じて追加出資を実施。
（コンソーシアム構成：大阪ガスシンガポール㈱、住友商事㈱、JOIN、鴻池運輸㈱(24年10月より参画)）

【当社の立ち位置】

・マイナー出資でありつつも、出資者の中で唯一の都市ガス事業者として現地拠点へ人員を配置し、技術・営業面から支援を行い、現地事業者の自立自走をサポート。

事業ブランド名

THINK GAS

天然ガス供給事業

パイプライン及びLNGローリーにて供給

家庭用顧客　商業用顧客　産業用顧客　CNG充填機・ステーション

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

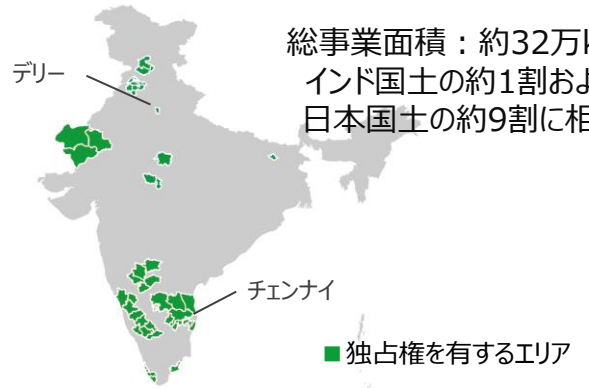
● 取り組み内容

[事業ノウハウを活かしたインフラ開発と広大な需要の獲得]

都市ガス事業

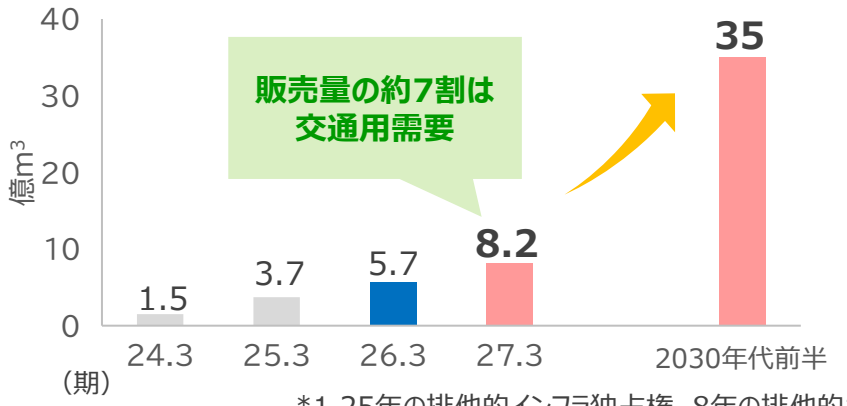
- 都市ガス事業者へは、一定期間の排他的なガス販売権やインフラ占有権*1が与えられる。
  また、自国に埋蔵されている安価な国産天然ガスが、交通用・家庭用に優先分配される。
- 政府から独占権を得た19のエリアで、国内ガス事業のノウハウを活用し、CNG*2車向け交通用需要を中心に、家庭用・商業用・工業用にも天然ガス供給を実施。(インフラ構築・維持管理、調達、供給・販売等)
- 将来的に、販売量を当社国内販売量の約半分の規模へ拡大させ、2030年代前半に経常利益100億円規模*3を目指す。

事業ブランド（Think Gas）の事業エリア



総事業面積：約32万km²
インド国土の約1割および
日本国土の約9割に相当

ガス販売量の推移・目標*4



<交通用需要（CNG）について>

- 都市ガス市場は、販売量の約7割を交通用需要が占めており、CNGステーションを通じた販売を推進。
- さらなる交通用需要の獲得に向けて、インフラ整備を進めつつ、CNG新車拡販や、他燃料車からの燃料転換促進に向けた取り組みを推進中。

CNGステーション設置数

2021年 192件 → 2025年 531件



*1 25年の排他的インフラ独占権、8年の排他的ガス販売権　*2 Compressed Natural Gas（圧縮天然ガス）　*3 当社持分利益　*4 Think Gas全体における販売量

再エネ事業

- 2025年より出資参画し、現地コーポレートPPA事業のリーディングカンパニーであるClean Max社と協業。
- 29.3期には合計400MW*5のアセットを保有予定。



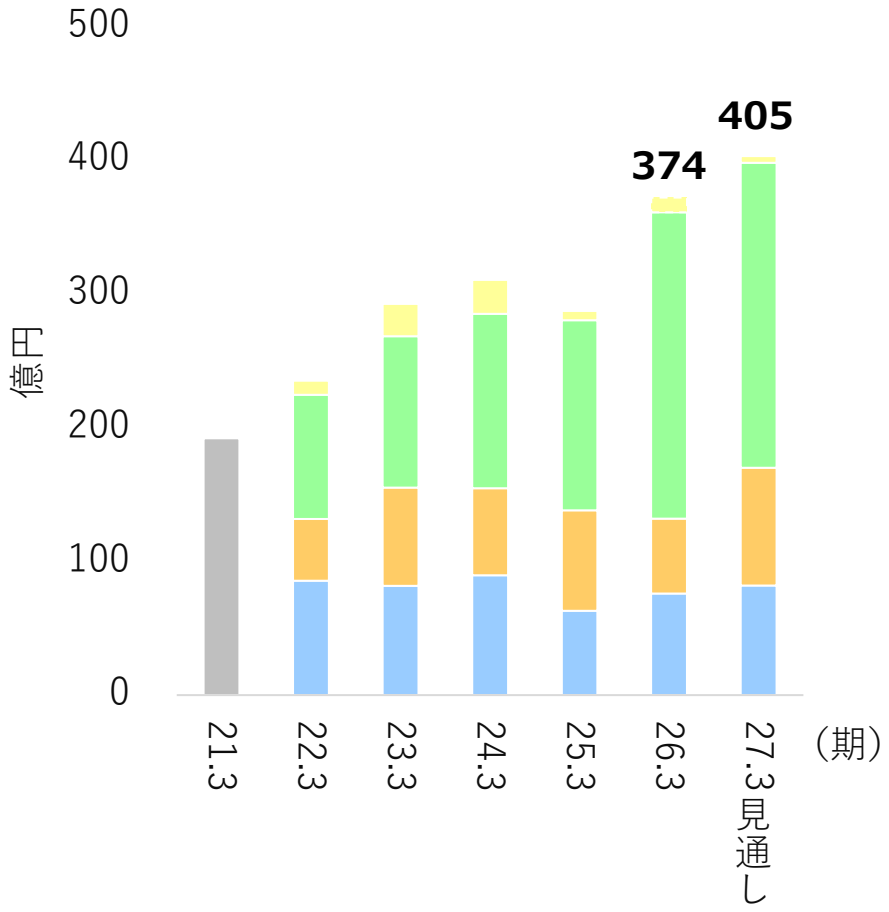
Clean Max社が運営中の
再エネアセット

*5 当社が出資を行った日系コンソーシアムとしての数値

AKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

LBSの着実な成長

- エネルギー価格に左右されない安定収益源として、エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを活かし、エネルギー事業と異なる事業を展開することで、事業リスクを分散。
- 各社が培ってきた強みとDaigasグループのシナジーを発揮し、引き続き、成長を加速する。



都市開発事業

- 分譲・賃貸マンション、オフィスビル、物流施設などの物件開発、運営管理、私募リートへの物件売却など、不動産事業を幅広く展開
- ガス商材の導入による差別化や、グループ会社間で連携したサービス提供を実施

材料ソリューション

- 大阪ガスが培った石炭化学技術(石炭を原料としたガス製造の副産物の応用等)により、ファイン材料、炭素繊維材料、活性炭、シリカ・アルミナ系材料、保存剤といった多様で高機能な素材を展開

情報ソリューション

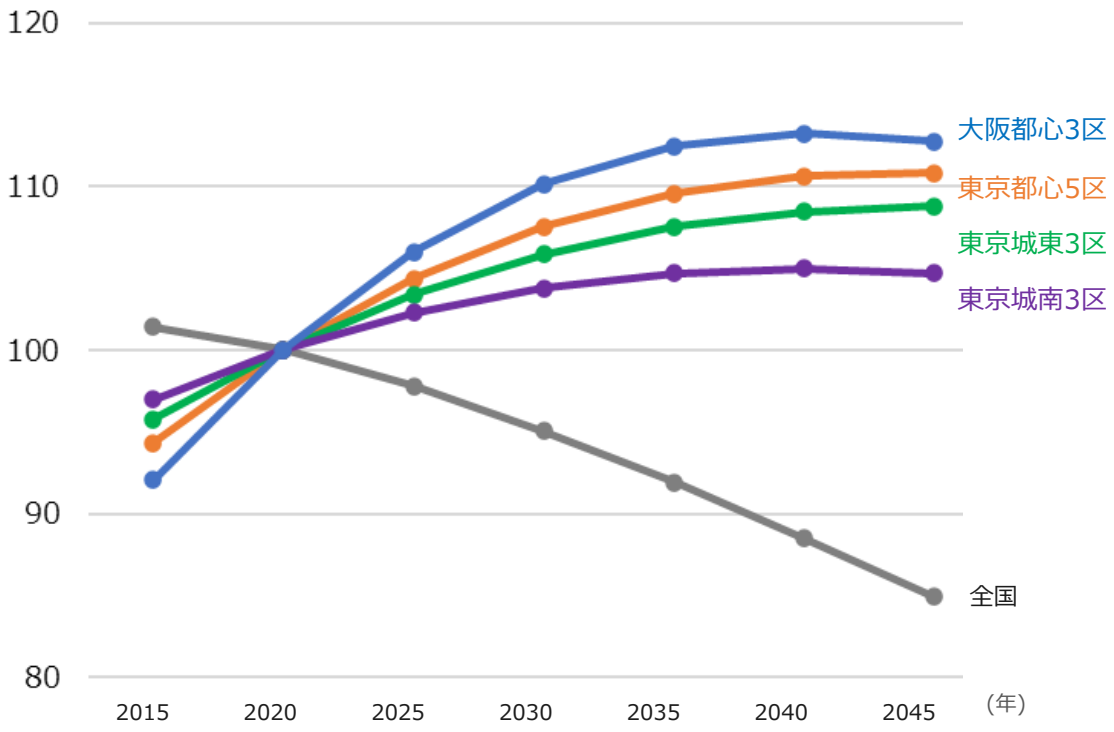
- 大阪ガスの事業向けシステム開発・運用を祖業とし、M&Aにより金融・製造業向けシステムの技術を獲得
- Daigasグループ内外に対し、総合的なITサービスを提供

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

● 市場環境

✓ 全国的に人口減少が進む一方、当社の注力エリア（大阪・東京の都心部）の人口や、主要ターゲット層（ビジネスパーソン・共働き世帯）の世帯数は増加見通しであり、今後も底堅い需要を維持

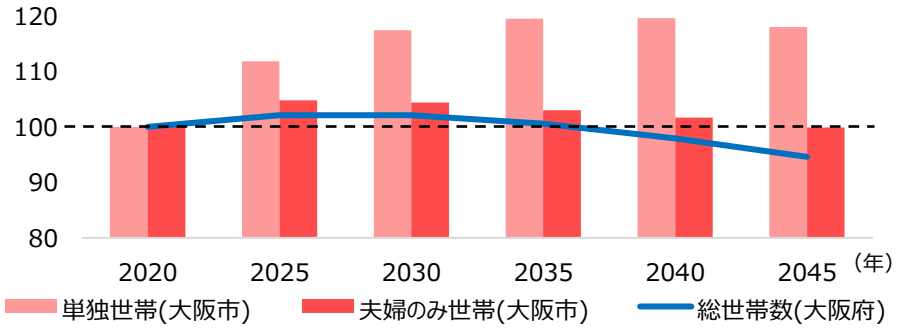
全国・主な投資エリアの将来推計人口 (2020年＝100)



（出典：国立社会保障・人口問題研究所 (https://www.ipss.go.jp/)公表データをもとに作成）

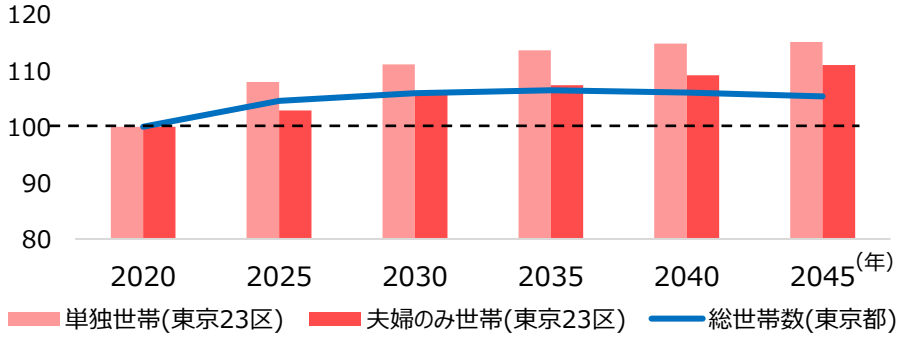
世帯数の推移見通し(大阪府・大阪市)（2020年＝100）

✓ 府全体の減少傾向に対し、大阪市は単独世帯を中心に高水準の需要を維持



世帯数の推移見通し(東京都・東京23区)（2020年＝100）

✓ 都全体の伸びが鈍化する一方、東京23区のターゲット世帯は継続増加



（出典：国立社会保障・人口問題研究所 (https://www.ipss.go.jp/)公表データ、
東京都総務局統計部「東京都世帯数の予測」、大阪市都市整備局「大阪市の住宅政策を取り巻く現状と課題」をもとに作成
※大阪市の単独世帯・夫婦のみ世帯数については、大阪市都市整備局公表値をもとに当社にて推計）

● 取り組み内容

［住宅事業（分譲・賃貸マンション）における グループシナジーを活かした物件開発と資本効率の向上］



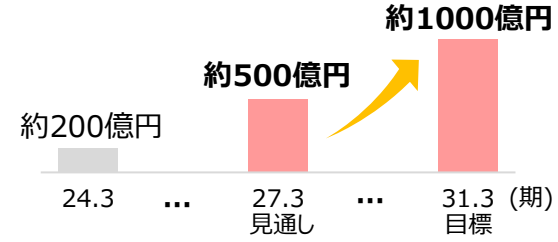


・当社グループの人的ネットワーク、ブランド力、資金力を活用し、優良な土地の仕入れから開発、販売・賃貸までを一気通貫で手掛け、底堅い需要のある関西・首都圏都心で、好立地かつ高品質な物件開発を継続
（供給実績：過去累計で250物件、約17,000戸）

・シナジー活用事例：
- ➢ガス販売貢献(約580万㎥/年)*1
- ➢ガス戦略商品（乾太くん・エネファーム*2等）の積極採用
- ➢グループ会社のサービスとの連携によるエネルギー獲得促進　等
（首都圏エリアでも関係会社よりエネルギー供給を実施）

・今後は私募リートへの売却等を通じて中長期的にフロー型事業の比率を高めていきながら、資本効率向上と持続的な利益成長の両立を図る。

私募リートの資産規模イメージ



［知見とノウハウを生かした事業領域の拡大］

・住宅事業以外にも賃貸オフィス・物流施設や複合型施設など、多様な不動産事業を展開。

事例：大規模開発(グラングリーン大阪)
- ・コージェネ3000kW、エネルギーサービス、地域冷暖5,000RTを獲得。
- ・さらに、分譲マンション2棟の全1,040戸にエネファームを採用。



事例：物流施設事業(MFLP・OGUD大阪酉島)
- ・当社保有地に1号案件として竣工。(2024年)
- ・ソーラーパネル「D-solar」やガスヒートポンプを設置し、グループのエネルギーサービス拡大にも寄与。
- ・屋根の一部は外部貸しで収益化し、発電した電気は当社にて買い取り。



*1 家庭用年間ガス標準使用量340㎥/年×17,000戸として試算　*2 2018年以降の単独案件全棟採用(2,000台超)

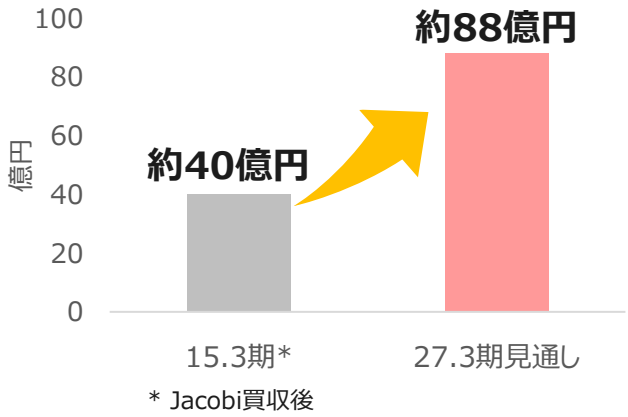
Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

取り組み内容

［活性炭の供給力・販売強化とカーボンニュートラル分野への展開］

- 主力の活性炭事業では、環境保全意識の高まりによる浄化需要拡大をうけた市場の拡大・成長に対し、製造設備の増強等により年々供給力を上げて伸長する需要を着実に捉え、販売規模を拡大。
- 引き続き、中長期的に市場拡大を見込むことができる活性炭事業における再生サービス、イオン交換樹脂等での利益成長を目指す。
- さらに、カーボンニュートラル分野への展開として、大阪ガスケミカルが研究開発を行う高機能な炭素材料について、大阪ガスが推進するバイオガス事業への活用等も検討。

材料事業のセグメント利益推移



* Jacobi買収後

［事業分野］

- 石炭から都市ガス製造時の副生成物活用をルーツとし、炭素繊維やファイン材料などの材料事業を展開。
- 武田薬品から保存剤事業や活性炭事業を引き継ぎ、またM＆AでJacobi、水澤化学工業、中央シリカ等をグループに加え、世界各地で高機能素材ソリューション、吸着分離ソリューションを展開。

  - ➢ OGケミカル
    - ファイン材料事業（光学用レンズ樹脂、高機能材料等）
    - 保存剤事業（木材保護塗料、防蟻剤、工業用保存剤等）
    - CF材料事業（炭素繊維添加剤、成形断熱材等）
    - 活性炭事業（活性炭、浄水器カートリッジ等）
  - ➢ Jacobi（活性炭、イオン交換樹脂等）
  - ➢ 水澤化学工業（吸着剤、樹脂添加剤、安定剤等）


レンズ樹脂

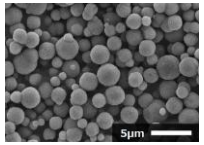


木材保護塗料


成形断熱材



活性炭



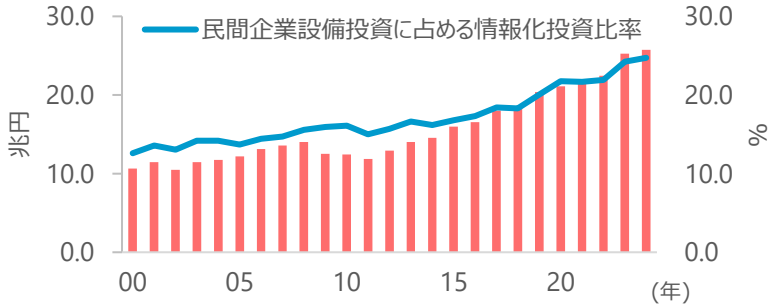
樹脂添加剤(アンチブロッキング剤)

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

● 市場環境

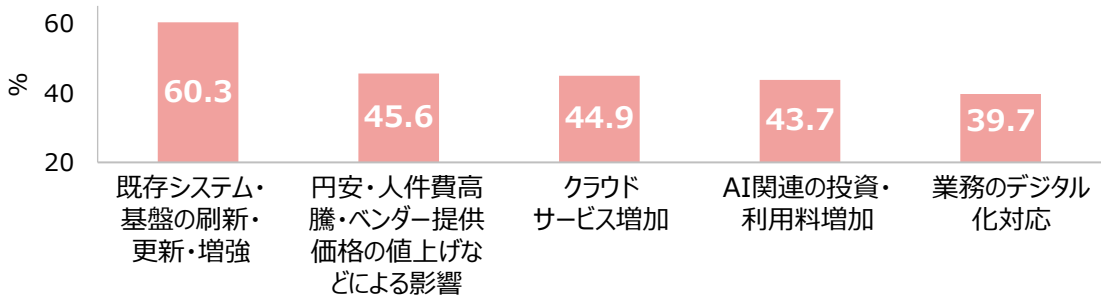
✓ 業務変革やIT高度化のニーズが拡大し、レガシーシステムの刷新やAI活用によるITモダナイゼーションを中心に、情報化投資も増加傾向

国内民間企業の情報化投資の推移



（出典：総務省「令和8年版　情報通信白書」をもとに作成）

IT予算の増加理由



（出典：JUAS 一般社団法人 日本情報システムユーザー協会「企業IT動向調査」をもとに作成）

● 取り組み内容

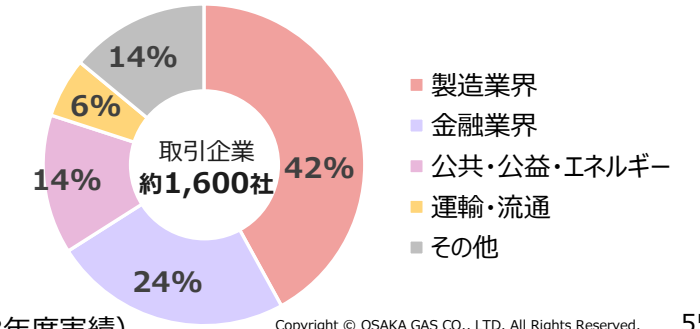
［グループ内で培ったノウハウ活用と、ITビジネスの拡大・サービス領域の強化］

- 当社グループの約600の既存システムを安定稼働させながら、エネルギーインフラという社会的影響力の大きい基幹システムの構築・運用を担ってきた知見を活かし、外販事業も展開。
  現在、情報事業としての売上比率は内販：外販＝４：６となっている。
- さらに、エネルギー以外の業界に強みを持つIT企業のM&Aや、ERPサービスを基軸とした海外での事業を展開。エネルギー事業、製造業、金融業を中心に、ITコンサルティングから設計・開発、維持・運用管理まで、多岐にわたるソリューションを提供。
- 今後はAI活用による生産性向上と、強みを持つ業界・業務に特化したサービス・ソリューションの拡充により提供価値を高め、AI時代における差別化と事業拡大を目指す。

情報事業の売上比率（内販・外販）　*連結

内販（約４割）	外販（約６割）

外販における取引高構成　*オージス総研(株)単体のみ



（2023年度実績）

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

IR参考資料

資料(公表年月)	資料リンク
IR情報ホームページ	Daigasグループ＞IR情報＞ (https://www.daigasgroup.com/ir/)
■2026年度経営計画 (2026/3)	Daigasグループ＞IR情報＞経営ビジョン・経営計画＞単年度経営計画
■ファクトブック2026 (2026/10)	Daigasグループ＞IR情報＞ファクトブック
■統合報告書2026 (2026/7)	Daigasグループ＞IR情報＞統合報告書
■エネルギー トランジション2050 (2025/2)	(資料) Daigasグループ＞IR情報＞経営ビジョン・経営計画＞カーボンニュートラルに向けた挑戦 (動画) 動画解説(ダイジェスト版)　動画解説(概要版)
■中期経営計画2026 (2024/3)	Daigasグループ＞IR情報＞経営ビジョン・経営計画＞中長期経営計画＞中期経営計画

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.


Daigas
Group